

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 9 月28日
【中間会計期間】	平成24年度中 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケ ル・ガロ13 - 15 (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 橋 元 勉
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 富 山 暁 子
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての子会社を意味する。

注(2) 別段の表示のない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2012年8月2日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ＝97.45円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

<中略>

株式資本

一定の例外を除いて、株式会社の最低株式資本の額は、未公開会社については3.7万ユーロである。

<後略>

3 課税上の取扱い

(1) フランスにおける課税

<中略>

(ii) 2010年3月1日以後に発行された社債

2010年3月1日以後に発行された社債に関してフランスに設立された又は居住する債務者によってなされる利息その他の収益の支払いは、フランス一般租税法典（Code Général des Impôts）第125条A に基づき設定される源泉徴収税が課せられない。

<中略>

日本は非協調国ではないため、2010年3月1日以後に発行された社債に関してフランスに設立された又は居住する債務者によって日本でなされる利息その他の収益の支払いは、フランスで控除又は源泉徴収税を受けることなくなされる。

<後略>

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

6月30日に終了した6ヵ月				12月31日に終了した年度	
連結	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年
売上高	19,668	21,101	20,935	38,971	42,628
税引前利益	1,003	1,248	1,022	3,548	2,647
当期純利益	823	1,253	786	3,490	2,139
当期純利益 - ルノー持分	780	1,220	746	3,420	2,092
資本	20,122	23,080	25,107	22,757	24,567
資本 - ルノー持分	19,604	22,603	24,673	22,235	24,086
資産合計	68,360	70,767	75,060	70,107	72,934
一株当たり資本(ユーロ) ⁽¹⁾	66.29	76.43	83.43	75.19	81.45
一株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾	2.95	4.48	2.74	12.70	7.68
資本比率(%) ⁽³⁾	29.44	32.61	33.45	32.46	33.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	1,534	1,083	1,970	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	(633)	(1,111)	(1,565)	1,404	(2,334)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(842)	(1,963)	(70)	(1,467)	(2,350)
現金及び現金同等物	7,417	8,489	8,067	10,025	8,672

(1) 資本 - ルノー持分及び株式数に基づく。即ち、2010年6月30日、2010年12月31日、2011年6月30日、2011年12月31日及び2012年6月30日現在については295,722千株。

(2) 当期純利益 - ルノー持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2012年上半期については272,232千株、2011年上半期については272,534千株、2010年上半期については264,701千株、2011年については272,381千株及び2010年については269,292千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。

(3) 資本を資産合計で除した比率。

2 【事業の内容】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3 【関係会社の状況】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4 【従業員の状況】

2011年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は128,322人であり、2012年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

主要数値

	単位	2012年 上半期	2011年 上半期	変動率
当グループの世界における販売台数	百万台	1,328	1,374	-3.3%
当グループの売上高	百万ユーロ	20,935	21,101	-166
当グループの営業総利益	百万ユーロ	482	630	-148
	売上高における 割合(%)	+2.3%	+3.0%	-0.7%
関連会社の寄与額	百万ユーロ	630	557	+73
内：日産		564	441	+123
内：ABボルボ		68	70	-2
内：アフトワズ		4	37	-33
当期純利益	百万ユーロ	786	1,253	-467
当期純利益 ルノー持分	百万ユーロ	746	1,220	-474
一株当たり利益	ユーロ	2.74	4.48	-1.74
営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽¹⁾	百万ユーロ	-200	121	-321
自動車事業に係る純金融負債	百万ユーロ	818	299 (2011年12月31日現在)	+519
負債資本比率	%	3.3%	1.2% (2011年12月31日現在)	+2.1%
販売金融事業に係る平均貸付残高	10億ユーロ	24.2	22.3	+8.4%

(1) 営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー（上場会社からの受取配当金を除く。）から、処分資産控除後の有形及び無形固定資産を除いたもの（必要資本の変動を含む。）。

総括

ルノー・グループは、2012年上半期、1,328,437台を販売し、2011年上半期に比べて3.3%の減少となった。ルノー・グループは、記録的な海外向け⁽²⁾販売台数を打ち出したが、これは上半期のヨーロッパにおける14.9%の減少を相殺するのに十分ではなかった。

(2) ヨーロッパ以外の地域：南北アメリカ、アジア - 太平洋、ユーロメッド - アフリカ及びユーラシア。

当グループの2012年上半期の売上高は、総額20,935百万ユーロと、0.8%減少した。国際的成長の継続は、ヨーロッパ市場の弱点を相殺しなかった。自動車事業の売上高に対する寄与は19,863百万ユーロで、フランス及びヨーロッパにおける販売台数の落ち込みが主な原因となって、2011年上半期に比べ1.4%減少した。これは、有利な製品構成及び僅かながらプラスの価格効果によって部分的にのみ相殺された。

当グループの営業総利益は、2011年上半期の630百万ユーロ（売上高の3.0%）に対し、482百万ユーロ（売上高の2.3%）であった。

自動車事業では、2011年上半期より134百万ユーロ減の87百万ユーロのプラスの営業総利益（売上高の0.4%）が計上された。この減少は、主に、販売台数の落ち込み（マイナス176百万ユーロ）及び還元されない製品強化（マ

イナス211百万ユーロ)に起因した。一方、営業総利益は、ものづくりコスト削減計画(197百万ユーロ、原材料コストの増加を含む。)及び一般経費の削減(59百万ユーロ)から利益を得た。

販売金融事業は、当グループの営業総利益に395百万ユーロの貢献をした(2011年上半期は409百万ユーロ)。リスクコストは平均貸付残高の0.4%まで上昇した(2011年上半期は0.1%)。昨年に最下点となった後、リスクコストは過去の平均値である0.6%を継続して下回った。これは、ヨーロッパでの経済の悪化にもかかわらず高品質のポートフォリオを継続したことが反映されている。

関連会社(特に日産、ABボルボ及びアフトワズ)の寄与は、2012年上半期に630百万ユーロに達した。

当期純利益は786百万ユーロに達し、当期純利益の当グループ持分は746百万ユーロに達した(一株当たり2.74ユーロ、2011年上半期は4.48ユーロ)。

2011年12月31日以後、必要運転資金の変動による444百万ユーロのマイナス影響を計上した結果、自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは200百万ユーロと僅かにマイナスとなった。

2012年6月30日時点の自動車事業の実質有利子負債は、2011年12月31日時点より519百万ユーロ増の総額818百万ユーロに達した。負債資本比率は、2011年12月末の1.2%に比べ、2012年6月末には3.3%であった。

2012年1月以降、ルノーSAは、中期融資として約10億ユーロを借り入れ、これにより2012年債の返済のほぼ全てについて借換を行い、一方、ヨーロッパ及び日本市場への参入を確かなものとした。自動車事業は、2012年6月末時点で111億ユーロの現金準備金を保持していた。

2012年の見通し

2012年上半期に見られる自動車市場(乗用車及び小型商用車)の傾向、つまり、国際的な成長及びヨーロッパにおける販売台数の減少は、下半期にも広がるだろう。年間を通じては、世界の自動車事業が5%(以前は4%)の成長を求めていることを当グループは現在予測している。ヨーロッパ市場は、以前の予想よりも3%以上下落するであろう(現在は-6%から-7%)(フランス市場の-10%から-11%の下落を含む(以前は-7%から-8%))。

国際的成長、2012年下半期における新製品の発売及び新規参入市場におけるダスター(Duster)の投入により、当グループは、ヨーロッパ情勢が現在の予測以上に悪化しないことを条件として、2012年の販売台数が2011年に達成したレベルを超えることを目標としている。

このように世界的に見通しが悪くヨーロッパにより高いリスクがある状況において、ルノー・グループは、依然として、2012年度の目標である自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローを達成する方針である。

A 販売実績

概説

自動車部門

- ルノー・グループは、2012年上半期に、3.3%減の1,328,437台の販売台数を記録した。当グループの世界市場シェア(乗用車及び小型商用車)は3.3%を占めた。
- ルノー・グループのヨーロッパ以外での販売台数は14.3%増加して記録的なレベルに達し、ルノーが商業活動を行っている国における市場成長率9.5%を凌いだ。ヨーロッパ以外での販売台数は、全体で販売台数の46.7%を占め、2011年6月末時点の39.5%と比較して7.2%増加した。
- ルノー・グループは、国際的拡大の戦略の推進に成功している。特に、その発展において戦略上重要な2つの地域、ユーラシア(29.4%増)及び南北アメリカ(20.4%増)においてである。
- しかしながら、この増加は、ヨーロッパにおける上半期の14.9%の下降を相殺するために十分ではなかった。

- ・ルノー・ブランドは、販売台数を2011年上半期より20.7%増加させ、国際的成長を促進している。ヨーロッパの市場シェアは7.7%で、ルノーは現在、乗用車及び小型商用車ブランドにおいて第3位の位置に付けている。ルノーは、ヨーロッパの小型商用車市場において、16.4%の市場シェアを占め、1998年から保持しているリーダーシップの地位を確固たるものにしている。
- ・ダチア・ブランドの販売台数は、ヨーロッパでは減少したが、ユーロメッド-アフリカ地域では好業績で（22.1%増）、2012年上半期は181,280台と安定を維持した。
- ・ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは、韓国の販売台数につき、41.2%の減少を記録した。韓国では現在、ブランドの長期的な競争力を強めるための改善計画が展開されている。

ルノー・グループ トップ15市場

		2012年上半期 販売台数*	2012年上半期 乗用車/小型商用車市 場シェア（%）	2011年上半期からの 市場シェアの変動 （pts）
	ラダを除く販売台数			
1	フランス	310,260	24.7	-0.5
2	ブラジル	110,536	6.8	1.9
3	ロシア	95,579	6.8	0.7
4	ドイツ	88,543	5.1	-0.2
5	アルゼンチン	63,275	14.3	2.4
6	アルジェリア	63,259	28.1	0.8
7	イタリア	57,953	6.6	0.4
8	トルコ	56,439	16.5	0.1
9	イラン	53,224	8.3	3.6
10	スペイン	45,081	10.1	0.1
11	ベルギー + ルクセンブルグ	44,179	12.7	-1.0
12	オランダ	31,527	8.6	-0.7
13	韓国	30,648	4.1	-2.7
14	英国	28,427	2.4	-1.6
15	モロッコ	25,681	37.6	1.0
* 2012年6月末現在の数値（販売台数）				

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、7.4%縮小した市場において、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は、14.9%減少し708,131台となった。ルノー・グループの市場シェアは0.8%減少し9.3%となった。ルノー・ブランドは、ヨーロッパで第3位に位置し、国内市場では大きく低迷している。

フランスでは、例えば、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は、13.3%下降した市場において、15.2%減少した。市場シェアは0.5%下がって24.7%となったが、主として好ましくない比較基準によるものである。これは、2011年上半期に廃車ボーナスに関連する最後の交付が行われたからである。にもかかわらず、ルノー・ブランドは、トゥインゴ（Twingo）、クリオ（Clio III）及びメガーヌ（Mégane）コレクション2012をもって、依然、A、B及びCセグメントでリーダーである。小型商用車セグメントでは、ルノー・ブランドはベストセ

ラー自動車のトップ5のうちの3車種（カンゲー（Kangoo）、クリオ・ソシエテ（Clio III Société）（量販車）及びマスター（Master））を有している。

ドイツでは、0.6%上昇した安定的な市場において、ルノー・グループの販売台数は2.5%減少した。

イタリアでは、小型商用車の販売台数が落ち込み、21.5%の下落により影響を受けた市場において、ルノー・グループは自動車販売数57,953台を記録した（16.9%の減少）。にもかかわらず、ダチアの好業績及びそのLPG仕様車の品質のおかげで、市場シェアは0.4%アップした。

英国では、市場は安定的（1.4%上昇）だったが、ルノー・グループの販売台数は、39.2%減少し、28,427台であった。この減少は、販売ラインナップの再編方針に関連している。

スペインでは、10.2%落ち込んだ市場において、ルノー・グループは45,081台の自動車を販売した（9.7%の減少）。市場シェアは、主に消費者売上の弾力性のある業績により安定を維持した。

ヨーロッパ以外

ヨーロッパ以外では、ルノー・グループは、国際的な拡大の成功を確固たるものにした。販売台数は14.3%増加し、620,306台と記録的な台数を達成して、ルノーが商業活動を行っている国における市場成長率9.5%を凌いだ。

ヨーロッパ以外での販売台数は、現在、ルノー・グループの販売台数の46.7%を占めている（2011年度末には43%、2011年上半期末には39%）。ルノー・グループの10大市場のうちの6つの市場は現在ヨーロッパ以外であり、その内の3つがトップ5に入っている。

全ての地域がこの成長に以下のとおり貢献している。

- ・南北アメリカ：0.4%拡大し、ルノー・グループで2番目に大きな市場であるブラジルでは、ルノーは、販売台数を37.3%増加させ、6.8%という記録的な市場シェア（1.9%増）を有し、新規顧客を獲得し続けている。ダスター及びサンデロ・フェーズ2（Sander phase 2）の成功により、ルノーはブラジル市場で第5位につけ、他のどのブランドよりも早く成長している。

アルゼンチンは、2011年上半期に順位を4つ上げてルノー・グループで5番目に大きな市場となっている。

4.4%拡大した市場において、ルノー・グループは63,275台を販売して（25.3%増）勢いを維持している。特にクリオ及びカンゲーのおかげで、当グループは14.3%の市場シェアを有している（2.4%増）。

- ・アジア-太平洋：韓国では、長期的競争力の強化のために改善計画が展開されており、ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは販売台数について41.7%の減少を記録した。

イランでは、パートナーへのCKDの販売数が、2011年上半期より18,092個増加した。

- ・ユーロメッド-アフリカ：ルノー・グループは、モロッコ及びアルジェリアで市場シェアを拡大している。アルジェリアにおける販売台数は50.5%増加し、市場シェアは28.1%を占めた（0.8%増）。この国は、2011年度末に順位を6つ上げて現在ルノー・グループで6番目に大きな市場である。モロッコでは、ルノー・グループの販売台数は22.4%増加し、市場シェアは37.6%であった。

トルコでは、18.7%落ち込んだ市場において、ルノー・グループは市場シェアを0.1%と僅かに伸ばし、16.5%となった。

- ・ユーラシア：ロシアは現在ルノー・グループの中で3番目に大きな市場である（2011年度末は4番目であった）。ルノー・グループの販売台数は28.6%増加し、市場シェアは6.8%を占めた。サンデロ（Sander）の成功により、ルノーは、2011年度末よりも順位を1つ上げ、ラダに続いて現在第2位につけている。

販売金融部門

全世界で融資を受けた新規登録車の割合は、2011年上半期の33.6%から34.3%に増加した。

A-1 自動車部門

ルノー・グループの世界における販売台数（台）

	2012年 上半期 [*]	2011年 上半期	変動率（％）
乗用車及び小型商用車			
ルノー・グループ	1,328,437	1,374,426	-3.3
ブランド別			
ルノー	1,113,913	1,141,088	-2.4
ダチア	181,280	176,835	2.5
ルノー・サムスン	33,244	56,503	-41.2
モデル別			
乗用車	1,145,737	1,192,530	-3.9
小型商用車	182,700	181,896	0.4
地域別			
ヨーロッパ	708,131	831,675	-14.9
内フランス	310,260	365,805	-15.2
南北アメリカ	215,149	178,631	20.4
アジア - 太平洋	116,824	112,918	3.5
ユーロメッド - アフリカ	184,407	170,904	7.9
ユーラシア	103,926	80,298	29.4
ヨーロッパ以外合計	620,306	542,751	14.3
* 暫定的数値			

ルノー・ブランド

乗用車

ルノー・ブランドは、2012年上半期に940,536台の自動車を販売したが、全世界における販売台数は3.0%の減少を記録した。

- ・ Aセグメントにおいて、トゥインゴは、登録台数55,280台で、ヨーロッパの該当カテゴリーにおいて継続してトップ3の地位にあり、またフランスでは、当該セグメントにおいて市場シェア27.1%を有し、第1位にとどまっている。
- ・ Bセグメントにおいて、リニューアルの数ヶ月前、クリオ（ClioII及びClioIII）は、2012年上半期における全世界の登録台数は176,267台で、2011年上半期の205,854台に比べ、減少を記録した。ルノー・ブランドとして販売されるサンデロは、新興国、特にロシア及びブラジルに継続して進出している。ロシア及びブラジルでは、販売台数がそれぞれ40.4%及び37.5%増加し、27,978台及び44,527台に達している。
- ・ Cセグメントにおいて、メガーヌ・ファミリーは、2011年上半期に世界の販売台数が240,603台だったのに対し、2012年上半期の販売台数は220,288台であり、不利な地理的構成に苦しんでいる。ヨーロッパ市場では7.1%のセグメント・シェアを有し第2位の座を保持しており、フランス、ベルギー及びポルトガルでは依然として

第1位である。セニック（Scénic）（登録台数75,013台）は、ヨーロッパの該当カテゴリーの中でベストセラーの座に引き続き続けている。

ブラジルで2011年度末に発売されて以降（18,114台販売）、ダスターの世界展開は、ロシアでの発売もあり、この上半期の間継続した。ルノー・ブランドは世界でダスターを49,605台販売した。フルエンス（Fluence）の販売台数は、全世界の市場で15.0%増加し、54,483台が販売された。

フルエンスはトルコの該当セグメントで第2位についている。

- ・Dセグメント及びEセグメントにおいて、ラグナ（Laguna）は、販売台数17,959台と地歩を失いつつある（39%減）。コレオス（Koleos）の販売台数もまた、その登録数は2011年上半期の23,352台に比べ22,289台へと減少した。ルノー・エスパス（Renault Espace）はフランスで、該当セグメントの30.8%の市場シェアを有し、リーダーの地位にとどまっている（3,443台販売）。

小型商用車

ヨーロッパの厳しい小型商用車市場（11.7%減）において、ルノーの販売台数は、僅か4.4%減少した。ルノー・ブランドは、市場シェアを1.3%伸ばして16.4%とし、そのリーダーシップを強めた。全世界的には、小型商用車の販売台数は、特に南北アメリカ（21.1%増）及びユーロメッド-アフリカ（16.4%増）で成長を続けた。アルジェリアは現在ルノー・グループの中で3番目に大きな小型商用車市場であり、ドイツとほぼ同等である。

カンゲーの販売台数は1.3%減の61,648台、ルノー・トラフィック（Renault Trafic）の販売台数は8.8%減の29,403台となり、一方で、ルノー・マスターの販売台数は10.7%増加し47,433台に達した。

ダチア・ブランド

ダチア・ブランドは、販売台数が2.5%増加して181,280台に至ったことを報告した。フランス市場が落ち込み、地理的構成が好ましくないにもかかわらず、ヨーロッパでのブランド市場シェアは安定した状態を保った。ダチアはイタリア及びスペインにおいて記録的な市場シェアを打ち出した。

- ・Bセグメントにおいて、ダチア・ブランドのもとでのサンデロの販売台数はヨーロッパ内外で7.1%増加して49,442台となった。ヨーロッパでは、このセグメントにおいて、サンデロは厳しい状況の中で市場シェアを獲得し続けている。
- ・Cセグメントにおいては、ダスターが2011年上半期の販売台数83,699台に比べ12%減の73,327台に落ち込み、販売において不利な構成に直面している。にもかかわらず、ダスターは、ヨーロッパにおけるクロスオーバー車の消費者販売において、このカテゴリーで8.8%のシェアを有し、第3位につけている。

ルノー・サムスン・モーターズ・ブランド

ルノー・グループの中で13番目に大きな市場である韓国において、ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは、4.8%の乗用車市場シェアを保持している。2012年上半期に、このブランドは、全世界に対し33,244台の自動車を販売した（41.2%減）。

ルノー・グループのブランド別販売台数（台）

	2012年 上半期*	2011年 上半期	変動率（%）
乗用車及び小型商用車			
ヨーロッパ地域			
ルノー	587,404	704,774	-16.7
ダチア	120,727	126,901	-4.9
グループ	708,131	831,675	-14.9
内フランス			

ルノー	266,523	315,392	-15.5
ダチア	43,737	50,413	-13.2
グループ	310,260	365,805	-15.2

南北アメリカ地域

ルノー	212,553	174,730	21.6
ルノー・サムスン	2,596	3,901	-33.5
グループ	215,149	178,631	20.4

アジア - 太平洋地域

ルノー	85,316	59,287	43.9
ダチア	860	1,029	-16.4
ルノー・サムスン	30,648	52,602	-41.7
グループ	116,824	112,918	3.5

ユーロメッド - アフリカ地域

ルノー	124,714	121,999	2.2
ダチア	59,693	48,905	22.1
グループ	184,407	170,904	7.9

ユーラシア地域

ルノー	103,926	80,298	29.4
グループ	103,926	80,298	29.4

* 暫定的数値

A-2 販売金融部門

融資を受けた新規登録車の割合

世界でRCIバンクによる融資を受けたルノー、ルノー・サムスン・モーターズ、ダチア、日産及びインフィニティの新規登録車の割合は、2011年上半期の33.6%から0.7%増加し34.3%となった。

ヨーロッパ地域は、2011年度の33.0%に比べ、合計32.6%と僅かな落ち込みを記録した。新車販売における困難な市況を考慮して、RCIバンクは中古車融資を増やし、その契約数を2011年上半期より5.0%増の76,904件としたことを発表した。RCIバンクは、引き続き、ヨーロッパの4大市場（フランス、イタリア、スペイン及び英国）で好業績を挙げている。にもかかわらず、ドイツでは、地方銀行との激しい競争に直面し、下降を記録した。

南北アメリカ地域では、RCIバンクにより融資を受けた新規登録車の割合は、2011年の33.7%から大きく上昇し38.8%までに増加した。RCIバンクは、上昇傾向にある市場に対する総合的な融資によりメーカーがダイナミックな販売政策を展開しているブラジルで、特に高い伸びを記録した。

ユーロメッド - アフリカ地域（ルーマニア及びモロッコ）では、モロッコにおける市場戦略の刷新が成功した後、融資を行った自動車の割合は、2011年の18.2%から25.3%に著しく増加した。

アジア-太平洋地域においては、韓国でRCIバンクが融資を行った新規登録車の割合が、2011年の55.1%と比べ、60.2%と依然高い水準にある。

RCIバンクの新規融資契約及び平均貸付残高

世界の自動車業界における対照的な傾向及びヨーロッパ市場の落ち込みは、RCIバンクにとって不利であったが、ヨーロッパでは依然として新規登録車融資契約の77%を占めている。

RCIバンクは、2012年上半期において、新規登録車融資契約を509,877件締結し（2%減）、カード事業及び個人融資を除き、新規融資で56億ユーロの利益を出した（2011年上半期から安定）。

過去2年間の成長を基に、平均貸付残高は2012年上半期に合計で242億ユーロに達し、8.4%の増加であった。

国際開発及び新規活動

トルコでは、RCIバンクが、7月初旬にオヤック（Oyak）との共同銀行子会社を設立することにつき、規制当局から許可を得た。この子会社は、トルコでルノーに関する販売金融活動を監視するものである。

2011年度末にアイルランドに設立された子会社は、期待に添う事業展開をしている。融資を受けた新規登録車の割合は、2012年6月末に33.1%に達した。

財源の多角化戦略を継続させているRCIバンクは、フランスで、オンラインの消費者預金口座である「Zesto」を開始した。6月末、開始後僅か4ヶ月で、預金は既に合計499百万ユーロに達した。

ルノーの電気自動車（フルエンスZ.E.、カンゲーZ.E.及びトゥイジー（Twizy））の発売に際して、RCIバンクは、バッテリーのレンタルを基礎に特別なマーケティング・モデルを開発した。これらの金融商品は、上記の電気自動車が販売されているヨーロッパの全ての国で利用可能である。2012年6月末には、合計6,800件のバッテリー・レンタル契約が締結された。

A-3 販売及び生産統計

全体需要 - 登録台数（台）

ルノー・グループの主要市場

	2012年 上半期*	2011年 上半期	変動率（%）
乗用車及び小型商用車			
ヨーロッパ地域	7,641,791	8,251,671	-7.4
内：			
フランス	1,256,488	1,449,411	-13.3
ドイツ	1,746,581	1,735,675	0.6
イタリア	875,335	1,115,546	-21.5
英国	1,182,580	1,166,251	1.4
スペイン＋カナリア諸島	448,392	499,048	-10.2
ベルギー＋ルクセンブルグ	348,600	395,201	-11.8
ポーランド	169,645	173,509	-2.2
南北アメリカ地域**	3,214,644	3,133,356	2.6
内：			
メキシコ	460,871	412,384	11.8
コロンビア	131,791	148,643	-11.3
ブラジル	1,632,361	1,638,162	-0.4

アルゼンチン	441,568	422,975	4.4
アジア-太平洋地域	18,183,133	16,397,037	10.9
内：			
中国	8,970,471	8,580,413	4.5
インド	1,658,024	1,500,731	10.5
イラン	641,000	743,000	-13.7
韓国	748,947	777,225	-3.6
ユーロメッド-アフリカ地域	1,171,367	1,136,028	3.1
内：			
ルーマニア	40,946	48,909	-16.3
トルコ	343,031	421,872	-18.7
アルジェリア	225,062	153,663	46.5
モロッコ	68,282	57,362	19.0
南アフリカ	244,432	228,116	7.2
ユーラシア地域	1,608,254	1,408,596	14.2
内：			
ロシア	1,414,168	1,236,326	14.4
ウクライナ	110,786	100,296	10.5
世界全体（北アメリカを含む）	31,819,189	30,326,688	4.9

* 暫定的数値

** 北アメリカを除く。

ルノー・グループ 新車登録及び市場シェア

	2012年上半期*		2011年上半期	
	新車登録 (台)	市場シェア (%)	新車登録 (台)	市場シェア (%)
乗用車及び小型商用車				
ヨーロッパ地域	708,095	9.3	831,424	10.1
内：				
フランス	310,260	24.7	365,612	25.2
ドイツ	88,543	5.1	90,850	5.2
イタリア	57,953	6.6	69,767	6.3
英国	28,427	2.4	46,779	4.0
スペイン＋カナリア諸島	45,081	10.1	49,913	10.0
ベルギー＋ルクセンブルグ	44,143	12.7	53,959	13.7
ポーランド	15,172	8.9	16,154	9.3

南北アメリカ地域**	215,149	6.7	178,631	5.7
内：				
メキシコ	11,427	2.5	10,494	2.5
コロンビア	20,260	15.4	24,768	16.7
ブラジル	110,536	6.8	80,482	4.9
アルゼンチン	63,275	14.3	50,499	11.9
アジア-太平洋地域	116,824	0.6	112,918	0.7
内：				
中国	12,165	0.1	10,612	0.1
インド	4,600	0.3	290	0.0
イラン	53,224	8.3	35,132	4.7
韓国	30,648	4.1	52,602	6.8
ユーロメッド-アフリカ地域	184,407	15.7	170,904	15.0
内：				
ルーマニア	13,676	33.4	17,845	36.5
トルコ	56,439	16.5	68,831	16.3
アルジェリア	63,259	28.1	42,036	27.4
モロッコ	25,681	37.6	20,974	36.6
南アフリカ	4,942	2.0	5,075	2.2
ユーラシア地域	103,926	6.5	80,298	5.7
内：				
ロシア	95,579	6.8	74,337	6.0
ウクライナ	6,491	5.9	5,170	5.2
世界全体（北アメリカを含む）	1,328,401	4.2	1,374,175	4.5

* 暫定的登録数値

** 北アメリカを除く。

ルノー・グループ

ヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル実績*

	2012年上半期* /2011年上半期 セグメント 変動率（％）	ルノー・グループ セグメントシェア			ランク 2012年上半期
		2012年 上半期* （％）	2011年 上半期 （％）	2012年上半期* /2011年上半期 変動率 （ポイント）	
乗用車					

Aセグメント	-4.1				
トゥインゴ/トゥインゴ		8.6	10.4	-1.8	3
ウィンド		0.2	0.7	-0.5	22
Bセグメント	-12.3				
クリオ/クリオ		6.5	7.2	-0.7	5
タリア/タリア		0.1	0.1	0.0	41
モデュス		0.9	1.2	-0.3	27
ロガン		0.7	0.6	0.1	32
サンデロ		1.9	1.6	0.3	16
カンゲー		0.0	0.0	0.0	70
Cセグメント	-3.4				
カンゲー		0.6	0.7	-0.1	41
メガーヌ/メガーヌ /メガーヌ		7.1	7.9	-0.8	2
フルエンス		0.3	0.3	-0.1	57
ダスター		2.2	2.6	-0.4	16
ロジジ		0.2	0.0	0.2	59
Dセグメント	-6.9				
ラグナ/ラグナ		1.7	2.6	-0.9	18
ラティテュード		0.1	0.4	-0.3	48
コレオス		0.8	0.8	0.1	29
トラフィック/トラフィック		0.6	0.6	0.0	32
Eセグメント	-4.3				
エスパス/エスパス		1.5	1.8	-0.3	19
マスター/マスター /マスター		0.2	0.1	0.1	55
* 暫定的数値					

ルノー・グループ

ヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル実績*

		ルノー・グループ セグメントシェア			ランク 2012年上半期
		2012年上半期* /2011年上半期 セグメント 変動率(%)	2012年 上半期* (%)	2011年 上半期 (%)	2012年上半期* /2011年上半期 変動率 (ポイント)
小型商用車					

量販車	-21.4				
トゥインゴ/トゥインゴ		3.2	2.4	0.8	10
クリオ/クリオ		21.3	16.7	4.7	1
モデウス		0.1	0.1	0.0	55
メガーヌ/メガーヌ /メガーヌ		5.5	4.9	0.5	5
ラグナ/ラグナ		0.1	0.2	-0.1	56
エスパス/エスパス		0.1	0.1	0.0	59
サンデロ		0.1	0.1	0.1	38
ロガン		0.0	0.1	-0.1	69
小型バン	-14.7				
カンゲー/カンゲー		18.6	16.2	2.4	1
ロガン		1.6	1.3	0.3	12
バン	-6.9				
トラフィック/トラフィック		6.6	6.8	-0.3	6
マスター/マスター /マスター		7.4	6.9	0.5	5
マスコット**/マクシティ**/マスター **		1.6	1.7	-0.2	18
ピックアップ	-21.4				
ロガン		4.2	3.3	0.8	7
* 暫定的数値 **ルノー・トラック 注：セグメントの変動 ルノーは現在、国際自動車区分制度のA、B、C、D及びEを使用している。そのため、エントリー・ラインナップの自動車は、その各セグメントに区分され、乗用車型バンは5つの主要セグメントに含まれる。					

ルノー・グループ

世界各国におけるモデル別生産高⁽¹⁾ (台)

乗用車 + 小型商用車	2012年 上半期*	2011年 上半期	2012年上半期* / 2011年上半期 変動率(%)
トゥインゴ/ウィンド	61,556	82,913	-26
クリオ	198,983	225,235	-12
モデウス	17,662	29,403	-40
タリア	34,532	52,126	-34
サンデロ	147,724	163,380	-10
ロガン	100,456	134,265	-25
その他のロガン	30,452	32,442	-6
ダスター	134,026	89,307	50
ロジジ	18,524	-	

ドッカー	800	-	
メガーヌ / セニック	205,207	253,425	-19
フルエンス / SM3	92,522	105,063	-12
ラグナ	16,220	33,993	-52
ラティテュード / SM5	20,781	39,838	-48
コレオス	32,309	31,433	3
エスパス	7,901	10,117	-22
SM7	2,837	6,468	-56
カンゲー	98,900	100,260	-1
マスター	62,331	60,961	2
その他	9,761	8,641	13
グループの世界における生産台数	1,293,484	1,459,270	-11
内：パートナー向け生産：			
GM向けマスター	7,451	7,661	-3
日産向けSM3	14,452	17,545	-18
メルコスルにおける日産向け自動車	15,923	16,572	-4
ルノー向けパートナーによる生産：			
ルノー向けGMによる生産（トラフィック）	8,094	9,366	-14
ルノー向け日産による生産（トラフィック及びロガン）	30,570	34,003	-10
その他（イラン及びインド）	59,412	42,382	40

* 暫定的数値

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々（2012年4月1日時点）

ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア - 太平洋	ユーロメッド - アフリカ	ユーラシア
-------	--------	-----------	---------------	-------

<u>西ヨーロッパ</u> ・メトロポリタンフランス ・オーストリア ・ドイツ ・ベルギー ・ルクセンブルグ ・デンマーク ・スペイン ・フィンランド ・ギリシャ ・アイルランド ・アイスランド ・イタリア ・ノルウェー ・オランダ ・ポルトガル ・英国 ・スウェーデン ・スイス ・アルバニア ・ボスニア ・キプロス ・クロアチア ・ハンガリー ・マケドニア ・マルタ ・モンテネグロ ・バルト諸国 ・ポーランド ・チェコ共和国 ・セルビア ・スロバキア ・スロベニア	<u>北ラテンアメリカ</u> ・コロンビア ・コスタリカ ・キューバ ・エクアドル ・ホンジュラス ・メキシコ ・ニカラグア ・パナマ ・エルサルバドル ・ベネズエラ ・ドミニカ共和国 <u>南ラテンアメリカ</u> ・アルゼンチン ・ブラジル ・ボリビア ・チリ ・パラグアイ ・ペルー ・ウルグアイ	・日本 ・韓国 ・インド ・イラン ・サウジアラビア ・ペルシア湾岸諸国 ・イラク ・イスラエル ・ヨルダン ・レバノン ・リビア ・パキスタン <u>ASEAN</u> ・ブルネイ ・カンボジア ・インドネシア ・ラオス ・マレーシア ・フィリピン ・シンガポール ・タイ ・ベトナム ・オーストラリア ・ニュー・カレドニア ・ニュージーランド ・タヒチ <u>中国</u>	<u>東ヨーロッパ</u> ・ブルガリア ・モルドバ ・ルーマニア ・トルコ <u>アフリカ</u> ・アルジェリア ・モロッコ ・チュニジア ・エジプト ・サブサハラ・アフリカ諸国 ・南アフリカ ・マダガスカル <u>フランス海外県</u> <u>西インド諸島及びインド洋</u> ・グアドループ島 ・仏領ギニア ・マルティニーク島 ・サンマルタン島 ・サンピエール・ミクロン諸島 ・レユニオン ・コモロ諸島 ・セイシェル ・モーリシャス	・ロシア ・アルメニア ・アゼルバイジャン ・ベラルーシ ・グルジア ・カザフスタン ・キルギスタン ・ウズベキスタン ・タジキスタン ・トルクメニスタン ・ウクライナ
---	---	--	---	--

B アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、二つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。二つのグループのこれらのデータは、2012年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらのデータは一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2012年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2012年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値

の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の対応が行われてきた。

- ・主要な損益計算書の項目の表示を一致させるため、必要な場合に再分類が行われていること。
- ・会計基準の調整を図るための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでいること。

2012年上半期売上高

百万ユーロ	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
製品及びサービス売上高	19,863	44,090	(1,820)	62,133
販売金融収益	1,072	2,407	(75)	3,404
売上高	20,935	46,497	(1,895)	65,537

(1) 2012年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 103.4円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2012年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2012年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

百万ユーロ	営業総利益	営業利益	当期純利益 ⁽²⁾
ルノー	482	519	222
日産 ⁽¹⁾	2,277	2,275	1,536
アライアンス	2,759	2,794	1,758

(1) 2012年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 103.4円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の4.2%に相当する。

2012年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	939
日産 ⁽¹⁾	1,976
アライアンス	2,915

(1) 2012年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 103.4円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表

ルノー(2012年6月30日現在)

百万ユーロ		
資産	資本及び負債	
無形固定資産	3,710 資本	25,107

有形固定資産	11,166	繰延税金負債	143
関連会社に対する投資（アライアンスを除く）	1,210	退職給付及びその他の従業員長期給付債務 引当金	1,519
繰延税金資産	660	自動車部門の金融負債	3,855
棚卸資産	4,958	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務	22,812
販売金融債権	22,869	その他の債務	21,624
自動車顧客債権	1,674		
その他の資産	5,146		
現金及び現金同等物	8,067		
日産に対する投資を除く資産合計	59,460		
日産に対する投資	15,600		
資産合計	75,060	資本及び負債合計	75,060

日産(2012年 6 月30日現在)

百万ユーロ⁽¹⁾

資産	資本及び負債	
無形固定資産	6,873	資本 38,505
有形固定資産	40,275	繰延税金負債 5,328
関連会社に対する投資（アライアンスを除く）	410	退職給付及びその他の従業員長期給付債務 引当金 3,402
繰延税金資産	1,680	自動車部門の金融負債 2,099
棚卸資産	11,754	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務 39,158
販売金融債権	33,190	その他の債務 30,404
自動車顧客債権	7,009	
その他の資産	8,056	
現金及び現金同等物	7,639	
ルノーに対する投資を除く資産合計	116,886	
ルノーに対する投資	2,010	
資産合計	118,896	資本及び負債合計 118,896

(1) 2012年 6 月30日現在の決算日レート、1 ユーロ = 100.1円で換算。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金の再評価に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

日産の修正再表示された貸借対照表は、日本の一般会計原則に基づいて作成された日産の財務書類ではオフバランス項目として表示されている証券化項目を含んでいる。

リース用車両及びバッテリーを除く2012年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

百万ユーロ

ルノー	961
日産 ⁽¹⁾	2,741
アライアンス	3,702

(1) 2012年上半期の平均為替レート、1 ユーロ = 103.4円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- ・ 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本 - 少数株主持分の230億ユーロの増加

2 【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4 【事業等のリスク】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

ルノーにとって、研究開発は、ルノーの競争力を強化する革新の源である。2011年度の20億ユーロ以上の研究開発費により、ルノーは、自動車産業が直面する困難を乗り越え、主要な技術動向及び社会動向との収斂を図る決意を示した。

詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ルノー・グループ - 研究開発費」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概要

- ・ ルノー・グループの2012年上半期の連結売上高は、2011年上半期より0.8%減の20,935百万ユーロとなった。
- ・ 当グループの営業総利益は合計482百万ユーロで、売上高に対するその割合は2.3%であった（2011年上半期は630百万ユーロで、売上高に対するその割合は3.0%）。

- ・その他のルノー・グループの営業利益及び営業費用は、37百万ユーロの純利益が計上された（2011年上半期には、142百万ユーロの純利益）。
- ・財務成績は、2011年上半期に81百万ユーロの正味費用を計上したのに対し、127百万ユーロの正味費用が計上された。
- ・日産のルノーの収益に対する寄与は、2011年上半期の441百万ユーロに比べ、564百万ユーロであった。ABボルボは、68百万ユーロ寄与した（2011年上半期は70百万ユーロ）。アフトワズは、2011年上半期の37百万ユーロに対し、4百万ユーロ寄与した。
- ・当期純利益は、2011年上半期の1,253百万ユーロに比べ、786百万ユーロであった。当期純利益 - ルノー・グループ持分は、2011年上半期の1,220百万ユーロに対し、746百万ユーロであった。
- ・自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、マイナス200百万ユーロで、その内マイナス444百万ユーロは必要運転資金の変動に由来するものであった。
- ・自動車事業の純金融負債は、2011年12月31日に比べて519百万ユーロ増加し、818百万ユーロとなった。
- ・資本は、2012年6月30日現在で25,107百万ユーロであった。負債資本比率は、2011年12月31日現在の1.2%から2.1%アップし、2012年上半期末に3.3%に達した。

A 財務成績に対するコメント

連結損益計算書

当グループの売上高は、2011年上半期より0.8%⁽³⁾減の20,935百万ユーロであった（為替交換の影響を除いても、同じく-0.8%）。

（3）継続ベースで2011年上半期の売上高21,101百万ユーロと変更無し。

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2012年			2011年			2012年/2011年変動率		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	9,013	10,850	19,863	9,965	10,178	20,143	-9.6%	6.6%	-1.4%
販売金融	522	550	1,072	466	492	958	12.0%	11.8%	11.9%
合計	9,535	11,400	20,935	10,431	10,670	21,101	-8.6%	6.8%	-0.8%

2012年上半期の自動車事業の売上高に対する寄与は、2011年上半期より1.4%減の19,863百万ユーロであった。この傾向は、主に以下の点に起因するものであった。

- ・取引高のマイナス効果（-2.7%）及び地理的構成（-1.1%）の影響による、ヨーロッパにおける販売台数の減少（一部は国際販売台数の増加により相殺）。
- ・プラス効果（+1.9%）をもたらした製品構成の改善。この改善は、特に南アメリカにおけるダスターの発売の成果であり、また、フランスで廃車ボーナス効果が終了したことにより恩恵を受けた2011年が比較基準となっている結果である。
- ・0.2%のプラス効果をもたらした、高い競争力を有するヨーロッパ市場を含む製品展示を目的とした販売政策。
- ・0.3%のプラス効果をもたらした、その他のグループ活動（パートナーに対するパワートレイン部品及び自動車の販売を含む）。

地域別（その他の事業を除く。）：

- ・海外⁽⁴⁾取引業務は急激に伸び、特に南アメリカにおける非常に好調な取引高及び構成の効果を通じて成長に6.0%寄与した。
- ・ヨーロッパは、売上高の減少の一因となり、7.6%の影響を与えた。

（4）ヨーロッパ以外の地域：南北アメリカ、アジア-太平洋、ユーロメッド-アフリカ及びユーラシア。

2012年上半期の当グループの営業総利益は、482百万ユーロで、売上高に対するその割合は、0.4%であった（2011年上半期は630百万ユーロで売上高に対する割合は3.0%）。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

（百万ユーロ）	2012年 上半期	2011年 上半期	変動率
自動車	87	221	-134
部門売上高に対する比率	0.4%	1.1%	
販売金融	395	409	-14
部門売上高に対する比率	36.8%	42.7%	
合計	482	630	-148
グループ売上高に対する比率	2.3%	3.0%	

自動車事業の営業総利益は、134百万ユーロ減少して87百万ユーロ（売上高の2.3%）となった。これは主に以下に起因した。

- ・ 176百万ユーロのマイナス影響を及ぼす取引台数の減少。
- ・ 製品強化。製品の構成 / 価格 / 強化の影響はマイナス211百万ユーロであった。この減少は、製品価格の全体的な上昇をヨーロッパにおける小売価格に転嫁する上での問題を反映している。

上記のマイナス効果は、一部、以下の影響により相殺された。

- ・ 197百万ユーロのコスト削減（原材料費の72百万ユーロの増加を含む。）によるものづくり計画。
- ・ 一般経費の59百万ユーロの削減。
- ・ 小規模なものとしては、事実上中立的な3百万ユーロの為替レート効果。

販売金融事業は、ルノー・グループの営業総利益に395百万ユーロ寄与し、2011年上半期よりも3%の減少となった。平均貸付残高の前年比8.4%の増加にもかかわらず、リスク費用は、2011年上半期の0.1%に比べ、平均貸付残高の0.4%にまで増加した。リスク費用は、昨年落ち込んだ後、過去の平均的な水準である0.6%を下回ったままである。これは、ヨーロッパにおける景気低迷にもかかわらず継続している高品質のポートフォリオを反映している。

ルノー・グループ - 研究開発費^{*}

（百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	変動率
研究開発費	945	1,026	-81
資産計上された開発費	-421	-420	-1
研究開発費に対する比率	44.6%	40.9%	3.7%
償却費	415	415	0
損益勘定に含まれる研究開発費総計	939	1,021	-82

^{*} 研究開発費は自動車部門が全額負担する。

研究開発費は、2011年上半期より81百万ユーロ減少し、2012年上半期には合計945百万ユーロとなった。

資産計上開発費は、製品サイクルの変動に関連し、2012年上半期に44.6%上昇した（2011年上半期は40.9%）。

その他の営業利益及び営業費用は、2011年上半期の142百万ユーロに対し、37百万ユーロの純利益が計上された。この項目は、主に以下のとおり構成された。

- ・主にブラジルにおける輸入税の遡及的変更による91百万ユーロの利益。
- ・45百万ユーロに上る再編引当金。
- ・資産評価損38百万ユーロ。
- ・29百万ユーロの資産売却益。

その他の営業利益及び営業費用計上後、当グループは、2011年上半期の772百万ユーロに対し、519百万ユーロの営業利益を計上した。

財務成績（純額）は、2011年上半期に81百万ユーロであったのに対し、127百万ユーロの正味費用を計上した。

2012年上半期の関連会社におけるルノーの持分は、630百万ユーロの純利益を生んだ（2011年上半期は557百万ユーロ）。その内訳は主に以下のとおりである。

- ・日産：564百万ユーロ（2011年上半期は441百万ユーロ）。
- ・ABボルボ：68百万ユーロ（2011年上半期は70百万ユーロ）。
- ・アフトワズ：4百万ユーロ（2011年上半期は37百万ユーロ）。

当期税金及び繰延税金は、236百万ユーロの費用を示し（2011年上半期は5百万ユーロの純利益）、その内訳は、当期税金における327百万ユーロの賦課及び繰延税金資産における91百万ユーロの純利益であった。2011年上半期にはフランス税制の連結手続に基づく繰延税金資産の認識が含まれていたことに留意すべきである。

当期純利益は786百万ユーロに達した。これに対し、2011年上半期の純利益は1,253百万ユーロであった。当期純利益のルノー・グループ持分は、746百万ユーロに達した（2011年上半期は1,220百万ユーロ）。

純設備投資及び研究開発費

2012年上半期の自動車事業の処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く。）は、2011年上半期の1,020百万ユーロ（420百万ユーロの研究開発費を含む。）に比べ、1,366百万ユーロ（421百万ユーロの研究開発費を含む。）となった。

事業セグメント別処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額

（百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期
有形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く）	956	689
無形固定資産の購入額	472	458
内：資産計上された研究開発費	421	420
取得額合計	1,428	1,147
処分資産額	-62	-127
自動車事業合計	1,366	1,020
販売金融事業合計	6	2
グループ合計	1,372	1,022

2012年上半期の資産の購入額は、製品サイクルにより、2011年上半期を上回った。この増加は、設備投資及び研究開発費のルノー・グループ売上高に対する割合を9%に保つという目標と一致したものであった。

資産の総購入額は、ヨーロッパで54%、ヨーロッパ以外で46%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：資産購入額は、その64%がラインナップ、特に次世代のクリオ・ラインナップ、メガース・フェーズ2、電気自動車（ZOE及びトゥイジー）並びに新型エンジンのラインナップに費やされた。

・ヨーロッパ以外の地域：資産購入額は主にモロッコ（タンジールの新生産拠点）、ルーマニア、南アメリカ、トルコ、インド及びロシアに関連している。

前年と同様に、非ラインナップ関連投資政策は、主に品質、職場環境及び環境に重点が置かれた。

純設備投資及び研究開発費

（百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く）	1,372	1,022
資産計上された開発費	-421	-420
その他	-28	-18*
製造及び販売純投資額（1）	923	584*
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.4%	2.8%*
研究開発費	945	1,026*
内：第三者に請求	-157	-170*
研究開発費純額（2）	788	856*
ルノー・グループの売上高に対する割合	3.8%	4.1%*
設備投資及び研究開発費純額（1）+（2）	1,711	1,440*
ルノー・グループの売上高に対する割合	8.2%	6.8%*

* 2011年上半期の数値は、パートナーからの支払金及び研究開発償却費を考慮して修正再表示されたものである。

自動車関連負債

自動車事業は、以下に関連して、2012年上半期にマイナス200百万ユーロと僅かにマイナスの営業フリー・キャッシュ・フローを記録した。

- ・1,782百万ユーロのキャッシュ・フロー。
- ・必要運転資金におけるマイナス444百万ユーロの変動。
- ・2011年上半期のマイナス1,020百万ユーロから346百万ユーロ増の、マイナス1,366百万ユーロの処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額。但し、売上高の9%未満にとどめるとこの計画の目標に一致している。
- ・資産計上されたリース用車両及びバッテリーにおけるマイナス172百万ユーロの変動。

フリー・キャッシュ・フローの結果は、特に配当金の支払いにより、自動車事業の純金融負債に519百万ユーロという著しい増加をもたらし、2012年6月30日時点において、818百万ユーロに達した。

自動車事業の純金融負債

	2012年 6月30日	2011年 12月31日
長期金融負債	5,295	6,066
流動金融負債	4,462	3,789
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	-402	-497
短期金融資産	-1,128	-1,441
現金及び現金同等物	-7,409	-7,618
自動車事業の純金融負債	818	299

2012年 6 月30日現在の現金

2012年 1 月以降、ルノーSAは、中期融資として約10億ユーロを借り入れ、これにより2012年債の返済のほぼ全てについて借換を行い、一方、ヨーロッパ及び日本市場への参入を確かなものとした。自動車事業は、2012年 6 月末時点で111億ユーロの現金準備金を保持していた。

- ・ 74億ユーロの現金及び現金同等物。
- ・ 37億ユーロの引き出されていない確定与信枠。

2012年 6 月30日現在、RCIバンクは以下のとおり有していた。

- ・ 36億ユーロの流動性準備金。これは、定期預金証書及びコマーシャル・ペーパーの残存金額に対して利用可能な流動性過剰を示している。
- ・ 利用可能な流動性資産は64億ユーロであり、コマーシャル・ペーパー及び定期預金証書の合計残存金額の 2 倍以上をカバーしている。これは、引き出されていない45億ユーロの確定与信枠、18億ユーロの欧州中央銀行適格担保及び 1 億ユーロの現金を含む。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

平成24年 5 月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第 4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年 5 月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第 4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2012年 6 月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

(注2) 2011年12月31日現在において有効な新株引受オプション・プラン (株式総数に潜在的影響を及ぼしうるプラン)。

プラン10	2004年 9 月	残存オプション数：2,012,850
プラン11	2005年 9 月	残存オプション数：1,477,900
プラン12	2006年 5 月	残存オプション数：1,316,834
プラン14	2006年12月	残存オプション数：1,537,156

2011年12月31日現在の残存新株引受オプション数は6,344,740であった。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（３）【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （ユーロ(円)）	資本金残高 （ユーロ(円)）
2011年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (109,797,100,353.798)
2012年 6 月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (109,797,100,353.798)

（４）【大株主の状況】

2012年 6 月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）*
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス	東京都港区三田二丁目17番 20号	44,358,343	15.00
ダイムラー・アーゲー	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセ デスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽¹⁾		8,855,835	2.99
自己株式		4,059,255	1.37
一般		184,893,545	62.52
合計	-	295,722,284	100

(1) 従業員（現従業員及び元従業員）が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、パリ証券取引所におけるルノー株式の株価に基づいている。

(一株当たり)

月別	2012年 1月	2012年 2月	2012年 3月	2012年 4月	2012年 5月	2012年 6月
最高 (ユーロ(円))	34.48 (3,360)	42.045 (4,097)	43.830 (4,271)	39.745 (3,873)	35.37 (3,447)	35.265 (3,437)
最低 (ユーロ(円))	27.795 (2,709)	32.410 (3,158)	38.81 (3,782)	34.78 (3,389)	31.175 (3,038)	30.040 (2,927)

3 【役員の状況】

平成24年5月23日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

グループ・エグゼクティブ・コミッティの異動

1. 新任メンバー

氏名及び 生年月日	役職名	所有ル ノー株式 の種類及 び数	任命 年月日	任期	主要略歴
ジーン-ミシェル・ビ リング (Jean-Michel Billig) 1963年8月13日	エンジニアリン グ及び品質担当 執行副社長	0	2012年 7月1日	定めなし	ドイツ、ブレーメンで誕生。1987年にエコール・セントラル・パリをエンジニアとなって卒業後、ミュンヘンのユーロコプターに就職し、タイガー対戦車ヘリコプターのマン・マシン・インターフェースのトップを務めた。1998年、エアバスのシステム調達トップとなり、その後2003年にフランスのA400Mプログラム副社長に就任した。2007年には、エアバスのシステム・エンジニアリング担当上級副社長となった。2009年にはエンジニアリング担当執行副社長としてユーロコプターに戻っており、エグゼクティブ・コミッティのメンバーである。2012年7月1日に、オディル・デフォルジュ氏に代わり、ルノーのエンジニアリング及び品質担当執行副社長に就任した。エグゼクティブ・コミッティのメンバーである。

ステファン・ミュラー (Stefan Mueller) 1960年8月27日	執行副社長、ヨーロッパ地域会長	0	2012年 9月1日	定めなし	1960年に誕生、ドイツ及びスイスの国籍を有する。 ウルツブルク大学及びニューヨーク大学(MBAを取得)を卒業後、1986年にミュンヘンのBMW AGのセールス・アンド・マーケティング部門に就職し、グループ内で様々なポストに就いた。1999年には、フォード・グループに、また2003年にはフォルクスワーゲン・グループに就職した。2008年にはADACの会長兼マネージング・ディレクターとなった。 2012年9月1日にルノーの執行副社長、ヨーロッパ地域会長に就任した。最高執行責任者であるカルロス・タバレス氏に報告を行っている。グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーである。
--	-----------------	---	---------------	------	--

2. 退任メンバー

該当なし。

3. 役職の異動

該当なし。

第6 【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社(以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成された原文の要約中間連結財務諸表(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年8月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ＝97.45円の為替レートが使用されている。日本円のコロ及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】

要約連結財務諸表

連結損益計算書

	2012年上半期		2011年上半期		2011事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高（注4）	20,935	20,401	21,101	20,563	42,628	41,541
製品及びサービス売上原価	(17,191)	(16,753)	(17,050)	(16,615)	(34,759)	(33,873)
研究開発費（注5）	(939)	(915)	(1,021)	(995)	(2,027)	(1,975)
販売費及び一般管理費	(2,323)	(2,264)	(2,400)	(2,339)	(4,751)	(4,630)
営業総利益	482	470	630	614	1,091	1,063
その他の営業利益及び営業費用（注6）	37	36	142	138	153	149
その他の営業利益	155	151	223	217	384	374
その他の営業費用	(118)	(115)	(81)	(79)	(231)	(225)
営業利益	519	506	772	752	1,244	1,212
受取（支払）利息、純額	(138)	(134)	(107)	(104)	(219)	(213)
受取利息	89	87	96	94	193	188
支払利息	(227)	(221)	(203)	(198)	(412)	(401)
その他の財務収益及び財務費用	11	11	26	25	98	96
財務収益(注7)	(127)	(124)	(81)	(79)	(121)	(118)

関連会社の純利益(損失)に対する持分	630	614	557	543	1,524	1,485
日産(注11)	564	550	441	430	1,332	1,298
その他の関連会社(注12)	66	64	116	113	192	187
税引前利益	1,022	996	1,248	1,216	2,647	2,580
当期税金及び繰延税金(注8)	(236)	(230)	5	5	(508)	(495)
当期純利益	786	766	1,253	1,221	2,139	2,084
当期純利益 - 非支配株主持分	40	39	33	32	47	46
当期純利益 - 親会社株主持分	746	727	1,220	1,189	2,092	2,039
1株当たり利益(単位:ユーロ/円) ⁽¹⁾ (注9)	2.74	3	4.48	4	7.68	7
潜在株式調整後1株当たり利益(単位: ユーロ/円) ⁽¹⁾ (注9)	2.74	3	4.46	4	7.68	7
発行済株式数(単位:千株)(注9)						
1株当たり利益計算用	272,232	265,290	272,534	265,584	272,381	265,435
潜在株式調整後1株当たり利益計算用	272,232	265,290	273,318	266,348	272,381	265,435

(1) 当期純利益から親会社株主持分を引いたものを株式数で除したものの

連結包括利益計算書

その他包括利益項目は税効果控除後の数字を計上している。

	2012年上半期		2011年上半期		2011事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
純利益	786	766	1,253	1,221	2,139	2,084
確定給付型年金に係る数理計算上の差異	(142)	(138)	22	21	(23)	(22)
外貨換算調整額	(28)	(27)	(85)	(83)	(107)	(104)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	-	-	175	171	(142)	(138)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(22)	(21)	20	19	(13)	(13)
売却可能金融資産の公正価値の調整	32	31	5	5	(257)	(250)
その他包括利益項目(関連会社を除く)(A)	(160)	(156)	137	134	(542)	(528)
確定給付型年金に係る数理計算上の差異	(79)	(77)	(4)	(4)	(107)	(104)
外貨換算調整額	297	289	(883)	(860)	645	629
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(18)	(18)	1	1	(14)	(14)
売却可能金融資産の公正価値の調整	23	22	27	26	(80)	(78)
関連会社におけるその他包括利益項目(B)	223	217	(859)	(837)	444	433
その他包括利益項目合計(A)+(B)	63	61	(722)	(704)	(98)	(96)
包括利益	849	827	531	517	2,041	1,989
親会社株主持分	806	785	505	492	1,996	1,945
非支配株主持分	43	42	26	25	45	44

連結財政状態計算書

資産	2012年6月30日現在		2011年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産				
無形固定資産（注10-A）	3,710	3,615	3,718	3,623
有形固定資産（注10-B）	11,166	10,881	11,357	11,067
関連会社に対する投資	16,810	16,381	15,991	15,583
日産（注11）	15,600	15,202	14,931	14,550
その他の関連会社（注12）	1,210	1,179	1,060	1,033
長期金融資産（注14）	988	963	1,068	1,041
繰延税金資産	660	643	566	552
その他の固定資産	682	665	580	565
固定資産合計	34,016	33,149	33,280	32,431
流動資産				
棚卸資産（注13）	4,958	4,832	4,429	4,316
販売金融債権	22,869	22,286	21,900	21,342
自動車顧客債権	1,674	1,631	1,275	1,242
短期金融資産（注14）	1,011	985	1,244	1,212
未収還付税金	100	97	66	64
その他の流動資産	2,365	2,305	2,068	2,015
現金及び現金同等物	8,067	7,861	8,672	8,451
流動資産合計	41,044	39,997	39,654	38,643
資産合計	75,060	73,146	72,934	71,074

資本及び負債	2012年6月30日現在		2011年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本				
資本金	1,127	1,098	1,127	1,098
資本剰余金	3,785	3,688	3,785	3,688
自己株式	(201)	(196)	(201)	(196)
金融商品再評価額	(114)	(111)	(129)	(126)
為替換算調整勘定	111	108	(155)	(151)
その他の剰余金	19,219	18,729	17,567	17,119
当期純利益 - 親会社株主持分	746	727	2,092	2,039
資本 - 親会社株主持分	24,673	24,044	24,086	23,472
資本 - 非支配株主持分	434	423	481	469
資本合計（注15）	25,107	24,467	24,567	23,941
固定負債				
繰延税金負債	143	139	135	132
引当金—長期（注16）	2,454	2,391	2,227	2,170

長期金融負債（注17）	5,556	5,414	6,327	6,166
その他の固定負債	718	700	724	706
固定負債合計	8,871	8,645	9,413	9,173
流動負債				
引当金—短期（注16）	825	804	866	844
短期金融負債（注17）	3,855	3,757	3,230	3,148
販売金融負債（注17）	22,812	22,230	21,996	21,435
営業債務	6,708	6,537	6,202	6,044
未払税金	174	170	126	123
その他の流動負債	6,708	6,537	6,534	6,367
流動負債合計	41,082	40,034	38,954	37,961
資本及び負債合計	75,060	73,146	72,934	71,074

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2010年12月31 日 現在残高	295,722	1,127	1,098	3,785	3,688	(145)	(141)	235	229	(554)	(540)	14,367	14,001	3,420	3,333	22,235	21,668	522	509	22,757	22,177
2011年上半年 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,220	1,189	1,220	1,189	33	32	1,253	1,221
その他包括利 益 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	53	52	(786)	(766)	18	18			(715)	(697)	(7)	(7)	(722)	(704)
2011年上半年 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	53	52	(786)	(766)	18	18	1,220	1,189	505	492	26	25	531	517
2010年利益処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,420	3,333	(3,420)	(3,333)	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(82)	(80)	-	-	(82)	(80)	(73)	(71)	(155)	(151)
自己株式の (取得)処分 及び増資によ る影響額	-	-	-	-	-	(56)	(55)	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)	(55)	3	3	(53)	(52)
支配を失わな い連結範囲の 変更による影 響額 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
ストックオブ ション・ブラ ンの費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1
2011年6月30 日 現在残高	295,722	1,127	1,098	3,785	3,688	(201)	(196)	288	281	(1,340)	(1,306)	17,724	17,272	1,220	1,189	22,603	22,027	477	465	23,080	22,491
2011年下半年 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	872	850	872	850	14	14	886	863
その他包括利 益 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	(417)	(406)	1,185	1,155	(149)	(145)	-	-	619	603	5	5	624	608
2011年下半年 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(417)	(406)	1,185	1,155	(149)	(145)	872	850	1,491	1,453	19	19	1,510	1,471
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)

自己株式の （取得）処分 及び増資による影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配を失わない連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13)	(13)	-	-	(13)	(13)	(14)	(14)	(27)	(26)
ストックオプション・プランの費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	5	5	-	-	5	5
2011年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,098	3,785	3,688	(201)	(196)	(129)	(126)	(155)	(151)	17,567	17,119	2,092	2,039	24,086	23,472	481	469	24,567	23,941

(1) その他の剰余金の変動額は期中の確定給付型年金に係る数理計算上の差異である（2011年上半年は18百万ユーロ、同下半期は - 149百万ユーロ）。

(2) 連結範囲の変更による影響額は、非支配株主持分の取得及び非支配株主持分買取のプットオプションの取得によるものである。

2011年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,098	3,785	3,688	(201)	(196)	(129)	(126)	(155)	(151)	17,567	17,119	2,092	2,039	24,086	23,472	481	469	24,567	23,941
2012年上半年期 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	746	727	746	727	40	39	786	766
その他包括利益 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	15	15	266	259	(221)	(215)			60	58	3	3	63	61
2012年上半年期 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	15	15	266	259	(221)	(215)	746	727	806	785	43	42	849	827
2011年利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,092	2,039	(2,092)	(2,039)						
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(316)	(308)	-	-	(316)	(308)	(68)	(66)	(384)	(374)
自己株式の （取得）処分 及び増資による影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配を失わない連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	86	-	-	88	86	(22)	(21)	66	64
ストックオプション・プランの費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-	9	9	-	-	9	9

2012年6月30 日 現在残高	295,722	1,127	1,098	3,785	3,688	(201)	(196)	(114)	(111)	111	108	19,219	18,729	746	727	24,673	24,044	434	423	25,107	24,467
------------------------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	--------	--------	-----	-----	--------	--------	-----	-----	--------	--------

- (1) その他の剰余金の変動額は期中の確定給付型年金に係る数理計算上の差異である（2012年上半期は - 221百万ユーロ）。
- (2) 連結範囲の変更による影響額は、非支配株主持分の取得及び非支配株主持分買取のプットオプションの取得によるものである。連結範囲の主な変更は、日産による愛知機械の非株主持分の取得に関連するものである（注11）。

連結持分の変動に関する詳細は注15に記載している。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年上半期		2011年上半期		2011事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益	786	766	1,253	1,221	2,139	2,084
非連結上場企業からの配当額調整 (1)	(30)	(29)	(22)	(21)	(22)	(21)
非資金的収益及び費用の調整：						
- 減価償却費、償却費及び減損	1,643	1,601	1,430	1,394	2,831	2,759
- 関連会社の当期純（利益）損失に 対する持分	(630)	(614)	(557)	(543)	(1,524)	(1,485)
- その他の非資金的収益及び費用 (注18)	43	42	(515)	(502)	(360)	(351)
非上場関連会社からの受取配当金	-	-	-	-	5	5
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,812	1,766	1,589	1,548	3,069	2,991
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	272	265	144	140	335	326
消費者向け融資の純増減	(573)	(558)	(685)	(668)	(1,206)	(1,175)
ディーラー向け更新可能融資の純増 減	(417)	(406)	(468)	(456)	(1,449)	(1,412)
販売金融債権の（増加）減少	(990)	(965)	(1,153)	(1,124)	(2,655)	(2,587)
販売金融部門に係る社債の発行	2,148	2,093	3,315	3,230	5,160	5,028
販売金融部門に係る社債の償還	(1,435)	(1,398)	(996)	(971)	(2,528)	(2,464)
その他の販売金融負債の純増減	33	32	(629)	(613)	(149)	(145)
販売金融部門に係るその他有価証券 及び貸付の純増減	(79)	(77)	(41)	(40)	107	104
販売金融部門に係る金融資産及び負債 の純増減	667	650	1,649	1,607	2,590	2,524
資産計上されたリース用車両及びバッ テリーの増減	(160)	(156)	(60)	(58)	(192)	(187)
運転資本の（増加）減少（注18）	(518)	(505)	(635)	(619)	206	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,055	1,534	1,495	3,353	3,267
資本的支出（注18）	(1,434)	(1,397)	(1,149)	(1,120)	(2,455)	(2,392)
有形及び無形固定資産の処分	62	60	127	124	239	233
その他の持分の取得、取得現金控除後	(111)	(108)	(108)	(105)	(156)	(152)
その他の持分の売却、譲渡現金及びそ の他控除後	2	2	-	-	-	-
自動車部門に係るその他有価証券及 び貸付の純（増）減	(84)	(82)	19	19	38	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,565)	(1,525)	(1,111)	(1,083)	(2,334)	(2,274)
親会社株主に対する支払配当金 (注15)	(338)	(329)	(88)	(86)	(88)	(86)
非支配株主に対する支払配当金	(17)	(17)	(11)	(11)	(66)	(64)
自己株式の（購入）売却	-	-	(56)	(55)	(56)	(55)

株主に係るキャッシュ・フロー	(355)	(346)	(155)	(151)	(210)	(205)
自動車部門に係る社債発行	673	656	560	546	712	694
自動車部門に係る社債償還	(530)	(516)	(461)	(449)	(941)	(917)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増（減）	142	138	(1,907)	(1,858)	(1,911)	(1,862)
自動車部門に係る金融負債の純増減	285	278	(1,808)	(1,762)	(2,140)	(2,085)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(70)	(68)	(1,963)	(1,913)	(2,350)	(2,290)
現金及び現金同等物の増加（減少）	(552)	(538)	(1,540)	(1,501)	(1,331)	(1,297)

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金は含まれない。

(3) 2012年上半期の受取配当金内訳は、ダイムラー（30百万ユーロ）、ABボルボ（47百万ユーロ）及び日産（195百万ユーロ）である。2011年上半期の受取配当金内訳は、ダイムラー（22百万ユーロ）、ABボルボ（38百万ユーロ）及び日産（84百万ユーロ）であり、2011年下半期の受取配当金内訳は、日産（191百万ユーロ）である。

	2012年上半期		2011年上半期		2011事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	8,672	8,451	10,025	9,769	10,025	9,769
現金及び現金同等物の増加（減少）	(552)	(538)	(1,540)	(1,501)	(1,331)	(1,297)
為替相場変動等の影響額	(53)	(52)	4	4	(22)	(21)
現金及び現金同等物の期末残高	8,067	7,861	8,489	8,273	8,672	8,451

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上または政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において使用することが多い。イランでは、2012年6月30日現在、外国為替管理により本国送金が困難となっている資金が194百万ユーロに上る。イランにおけるその他の資産（機械装置、棚卸資産、債権）についても、当グループの定期的監視下にある。

事業セグメント情報

1. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012年上半期								
製品売上高	18,951	18,468	-	-	-	-	18,951	18,468
サービス売上高	912	889	1,072	1,045	-	-	1,984	1,933
外部売上高（注4）	19,863	19,356	1,072	1,045	-	-	20,935	20,401
部門間売上高	(122)	(119)	217	211	(95)	(93)	-	-
部門別売上高	19,741	19,238	1,289	1,256	(95)	(93)	20,935	20,401
営業総利益 ⁽¹⁾	71	69	395	385	16	16	482	470
営業利益	109	106	394	384	16	16	519	506
財務収益 ⁽²⁾	124	121	-	-	(251)	(245)	(127)	(124)

関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	626	610	4	4	-	-	630	614
税引前利益	859	837	398	388	(235)	(229)	1,022	996
当期税金及び繰延税金	(104)	(101)	(128)	(125)	(4)	(4)	(236)	(230)
当期純利益	755	736	270	263	(239)	(233)	786	766
2011年上半期								
製品売上高	19,270	18,779	-	-	-	-	19,270	18,779
サービス売上高	873	851	958	934	-	-	1,831	1,784
外部売上高	20,143	19,629	958	934	-	-	21,101	20,563
部門間売上高	(137)	(134)	197	192	(60)	(58)	-	-
部門別売上高	20,006	19,496	1,155	1,126	(60)	(58)	21,101	20,563
営業総利益 ⁽¹⁾	221	215	409	399	-	-	630	614
営業利益	363	354	409	399	-	-	772	752
財務収益 ⁽²⁾	271	264	-	-	(352)	(343)	(81)	(79)
関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	555	541	2	2	-	-	557	543
税引前利益	1,189	1,159	411	401	(352)	(343)	1,248	1,216
当期税金及び繰延税金	145	141	(140)	(136)	-	-	5	5
当期純利益	1,334	1,300	271	264	(352)	(343)	1,253	1,221
2011事業年度								
製品売上高	38,697	37,710	-	-	-	-	38,697	37,710
サービス売上高	1,982	1,931	1,949	1,899	-	-	3,931	3,831
外部売上高	40,679	39,642	1,949	1,899	-	-	42,628	41,541
部門間売上高	(290)	(283)	409	399	(119)	(116)	-	-
部門別売上高	40,389	39,359	2,358	2,298	(119)	(116)	42,628	41,541
営業総利益 ⁽¹⁾	328	320	761	742	2	2	1,091	1,063
営業利益	478	466	764	745	2	2	1,244	1,212
財務収益 ⁽²⁾	230	224	-	-	(351)	(342)	(121)	(118)
関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	1,519	1,480	5	5	-	-	1,524	1,485
税引前利益	2,227	2,170	769	749	(349)	(340)	2,647	2,580
当期税金及び繰延税金	(252)	(246)	(254)	(248)	(2)	(2)	(508)	(495)
当期純利益	1,975	1,925	515	502	(351)	(342)	2,139	2,084

(1) 減価償却費、償却費及び減損の内訳は事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門の配当金は自動車部門の財務収益に含まれ、その金額は部門間取引として消去されている。

2. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2012年6月30日現在の事業セグメント別連結財政状態計算書

資産	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円

固定資産								
有形及び無形固定資産	14,765	14,388	120	117	(9)	(9)	14,876	14,497
関連会社に対する投資	16,767	16,339	43	42	-	-	16,810	16,381
長期金融資産—非支配会社 に対する投資	3,244	3,161	-	-	(2,533)	(2,468)	711	693
長期金融資産—その他有価 証券、貸付金及び自動車部門 の資金調達に係るデリバ ティブ	402	392	-	-	(125)	(122)	277	270
その他の固定資産及び繰延 税金資産	1,176	1,146	221	215	(55)	(54)	1,342	1,308
固定資産合計	36,354	35,427	384	374	(2,722)	(2,653)	34,016	33,149
流動資産								
棚卸資産	4,931	4,805	29	28	(2)	(2)	4,958	4,832
顧客債権	1,726	1,682	23,229	22,637	(412)	(401)	24,543	23,917
短期金融資産	1,128	1,099	546	532	(663)	(646)	1,011	985
その他の流動資産及び未収 還付税金	1,838	1,791	2,911	2,837	(2,284)	(2,226)	2,465	2,402
現金及び現金同等物	7,409	7,220	985	960	(327)	(319)	8,067	7,861
流動資産合計	17,032	16,598	27,700	26,994	(3,688)	(3,594)	41,044	39,997
資産合計	53,386	52,025	28,084	27,368	(6,410)	(6,247)	75,060	73,146
資本	24,980	24,343	2,535	2,470	(2,408)	(2,347)	25,107	24,467
固定負債								
長期引当金	2,252	2,195	202	197	-	-	2,454	2,391
長期金融負債	5,295	5,160	261	254	-	-	5,556	5,414
その他の固定負債及び繰延 税金負債	355	346	506	493	-	-	861	839
固定負債合計	7,902	7,700	969	944	-	-	8,871	8,645
流動負債								
短期引当金	796	776	29	28	-	-	825	804
短期金融負債	4,462	4,348	-	-	(607)	(592)	3,855	3,757
営業債務及び販売金融負債	6,867	6,692	23,791	23,184	(1,138)	(1,109)	29,520	28,767
その他の流動負債及び未払 税金	8,379	8,165	760	741	(2,257)	(2,199)	6,882	6,707
流動負債合計	20,504	19,981	24,580	23,953	(4,002)	(3,900)	41,082	40,034
資本及び負債合計	53,386	52,025	28,084	27,368	(6,410)	(6,247)	75,060	73,146

2011年12月31日現在の事業セグメント別連結財政状態計算書

資産	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,956	14,575	129	126	(10)	(10)	15,075	14,691
関連会社に対する投資	15,955	15,548	36	35	-	-	15,991	15,583

長期金融資産—非支配会社 に対する投資	3,237	3,154	-	-	(2,538)	(2,473)	699	681
長期金融資産—其他有価 証券、貸付金及び自動車部門 の資金調達に係るデリバ ティブ	497	484	-	-	(128)	(125)	369	360
その他の固定資産及び繰延 税金資産	1,007	981	189	184	(50)	(49)	1,146	1,117
固定資産合計	35,652	34,743	354	345	(2,726)	(2,656)	33,280	32,431
流動資産								
棚卸資産	4,409	4,297	25	24	(5)	(5)	4,429	4,316
顧客債権	1,354	1,319	22,220	21,653	(399)	(389)	23,175	22,584
短期金融資産	1,441	1,404	451	439	(648)	(631)	1,244	1,212
その他の流動資産及び未収 還付税金	1,605	1,564	2,849	2,776	(2,320)	(2,261)	2,134	2,080
現金及び現金同等物	7,618	7,424	1,171	1,141	(117)	(114)	8,672	8,451
流動資産合計	16,427	16,008	26,716	26,035	(3,489)	(3,400)	39,654	38,643
資産合計	52,079	50,751	27,070	26,380	(6,215)	(6,057)	72,934	71,074
資本	24,450	23,827	2,540	2,475	(2,423)	(2,361)	24,567	23,941
固定負債								
長期引当金	2,058	2,006	169	165	-	-	2,227	2,170
長期金融負債	6,066	5,911	261	254	-	-	6,327	6,166
その他の固定負債及び繰延 税金負債	340	331	519	506	-	-	859	837
固定負債合計	8,464	8,248	949	925	-	-	9,413	9,173
流動負債								
短期引当金	833	812	33	32	-	-	866	844
短期金融負債	3,789	3,692	-	-	(559)	(545)	3,230	3,148
営業債務及び販売金融負債	6,402	6,239	22,774	22,193	(978)	(953)	28,198	27,479
その他の流動負債及び未払 税金	8,141	7,933	774	754	(2,255)	(2,197)	6,660	6,490
流動負債合計	19,165	18,676	23,581	22,980	(3,792)	(3,695)	38,954	37,961
資本及び負債合計	52,079	50,751	27,070	26,380	(6,215)	(6,057)	72,934	71,074

3. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012年上半期								
当期純利益	755	736	270	263	(239)	(233)	786	766
非連結上場企業からの配当 額調整 ⁽¹⁾	(30)	(29)	-	-	-	-	(30)	(29)

非資金的収益及び費用の調整：								
- 減価償却費、償却費及び減損	1,639	1,597	4	4	-	-	1,643	1,601
- 関連会社の当期純（利益）損失に対する持分	(626)	(610)	(4)	(4)	-	-	(630)	(614)
- その他の非資金的収益及び費用	44	43	(6)	(6)	5	5	43	42
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,782	1,737	264	257	(234)	(228)	1,812	1,766
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	272	265	-	-	-	-	272	265
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(1,031)	(1,005)	41	40	(990)	(965)
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	883	860	(216)	(210)	667	650
資産計上されたリース用車両及びバッテリーの増減	(172)	(168)	12	12	-	-	(160)	(156)
運転資本の減少（増加）	(444)	(433)	(49)	(48)	(25)	(24)	(518)	(505)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,401	79	77	(434)	(423)	1,083	1,055
無形固定資産の購入	(472)	(460)	(1)	(1)	-	-	(473)	(461)
有形固定資産の購入	(956)	(932)	(5)	(5)	-	-	(961)	(936)
有形及び無形固定資産の処分	62	60	-	-	-	-	62	60
その他の持分及びその他資産の取得及び売却	(109)	(106)	-	-	-	-	(109)	(106)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(90)	(88)	-	-	6	6	(84)	(82)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,565)	(1,525)	(6)	(6)	6	6	(1,565)	(1,525)
株主に係るキャッシュ・フロー	(346)	(337)	(260)	(253)	251	245	(355)	(346)
自動車部門に係る金融負債の純変動	333	325	-	-	(48)	(47)	285	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13)	(13)	(260)	(253)	203	198	(70)	(68)
現金及び現金同等物の増加（減少）	(140)	(136)	(187)	(182)	(225)	(219)	(552)	(538)

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金は含まれない。

(3) 受取配当金内訳は、ダイムラーから30百万ユーロ、ABボルボから47百万ユーロ及び日産から195百万ユーロである。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2011年上半期								

当期純利益	1,334	1,300	271	264	(352)	(343)	1,253	1,221
非連結上場企業からの配当 額調整 ⁽¹⁾	(22)	(21)	-	-	-	-	(22)	(21)
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,422	1,386	8	8	-	-	1,430	1,394
- 関連会社の当期純（利 益）損失に対する持分	(555)	(541)	(2)	(2)	-	-	(557)	(543)
- その他の非資金的収益及 び費用	(511)	(498)	(4)	(4)	-	-	(515)	(502)
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,668	1,625	273	266	(352)	(343)	1,589	1,548
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	144	140	-	-	-	-	144	140
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(1,194)	(1,164)	41	40	(1,153)	(1,124)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,713	1,669	(64)	(62)	1,649	1,607
資産計上されたリース用車 両の増減	(90)	(88)	30	29	-	-	(60)	(58)
運転資本の減少（増加）	(437)	(426)	(232)	(226)	34	33	(635)	(619)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,285	1,252	590	575	(341)	(332)	1,534	1,495
無形固定資産の購入	(458)	(446)	-	-	-	-	(458)	(446)
有形固定資産の購入	(689)	(671)	(2)	(2)	-	-	(691)	(673)
有形及び無形固定資産の処 分	127	124	-	-	-	-	127	124
その他の持分及びその他資 産の取得及び売却	(107)	(104)	(1)	(1)	-	-	(108)	(105)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	26	25	-	-	(7)	(7)	19	19
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,101)	(1,073)	(3)	(3)	(7)	(7)	(1,111)	(1,083)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(145)	(141)	(361)	(352)	351	342	(155)	(151)
自動車部門に係る金融負債 の純変動	(1,745)	(1,701)	-	-	(63)	(61)	(1,808)	(1,762)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(1,890)	(1,842)	(361)	(352)	288	281	(1,963)	(1,913)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(1,706)	(1,662)	226	220	(60)	(58)	(1,540)	(1,501)

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュフローには上場企業からの受取配当金は含まれない。

(3) 受取配当金内訳はダイムラーから22百万ユーロ、ABボルボから38百万ユーロ及び日産から84百万ユーロである。

	自動車	販売金融	部門間取引	連結合計
--	-----	------	-------	------

	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2011事業年度								
当期純利益	1,975	1,925	515	502	(351)	(342)	2,139	2,084
非連結上場企業からの配当 額調整 ⁽¹⁾	(22)	(21)	-	-	-	-	(22)	(21)
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	2,820	2,748	11	11	-	-	2,831	2,759
- 関連会社の当期純（利 益）損失に対する持分	(1,518)	(1,479)	(6)	(6)	-	-	(1,524)	(1,485)
- その他の非資金的収益及 び費用	(350)	(341)	(10)	(10)	-	-	(360)	(351)
非上場関連会社からの受取 配当金	5	5	-	-	-	-	5	5
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,910	2,836	510	497	(351)	(342)	3,069	2,991
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	335	326	-	-	-	-	335	326
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(2,610)	(2,543)	(45)	(44)	(2,655)	(2,587)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	2,681	2,613	(91)	(89)	2,590	2,524
資産計上されたリース用車 両及びバッテリーの増減	(241)	(235)	49	48	-	-	(192)	(187)
運転資本の減少（増加）	627	611	(413)	(402)	(8)	(8)	206	201
営業活動によるキャッシュ・ フロー	3,631	3,538	217	211	(495)	(482)	3,353	3,267
無形固定資産の購入	(887)	(864)	(1)	(1)	-	-	(888)	(865)
有形固定資産の購入	(1,564)	(1,524)	(3)	(3)	-	-	(1,567)	(1,527)
有形及び無形固定資産の処 分	239	233	-	-	-	-	239	233
その他の持分及びその他資 産の取得及び売却	(156)	(152)	-	-	-	-	(156)	(152)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	(88)	(86)	-	-	126	123	38	37
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(2,456)	(2,393)	(4)	(4)	126	123	(2,334)	(2,274)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(201)	(196)	(360)	(351)	351	342	(210)	(205)
自動車部門に係る金融負債 の純変動	(2,164)	(2,109)	-	-	24	23	(2,140)	(2,085)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(2,365)	(2,305)	(360)	(351)	375	365	(2,350)	(2,290)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(1,190)	(1,160)	(147)	(143)	6	6	(1,331)	(1,297)

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

- (2) キャッシュフローには上場企業からの受取配当金は含まれない。
(3) 受取配当金内訳はダイムラーから22百万ユーロ、ABボルボから38百万ユーロ及び日産から275百万ユーロである。

要約中間連結財務諸表に対する注記

I - 会計方針及び連結の範囲

1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループ2012年6月30日付要約連結財務諸表は2012年7月26日の取締役会において承認されたものである。

2 - 会計方針

2011年12月31日付の年次連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2011年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採用したIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

2012年6月30日付の中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2011年12月31日付の連結財務諸表と併せて読むことが望ましい。また、以下に示す変更点以外は2011年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

ルノー・グループではEU官報が公表したIFRS第7号の改訂「金融商品：開示—金融資産の譲渡」を今回の半期決算より適用している。この初度適用による2012年6月30日現在の財務諸表に対する影響はない。

当グループでは基準や解釈指針又は改訂の早期適用はいっさい行っていない。とりわけ、IASBが2011年に公表したIFRS第10号「連結財務諸表」及びIFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」については、EUでは2012年6月30日時点において未採用であったため、同時点でのこれらの早期適用は不可能であった。ルノー・グループでは、現在のところ、これらの適用は財務諸表に重大な影響を及ぼさないものと予測している。

「見積り及び判断」については、この中間連結財務諸表における2011年12月31日現在の連結財務諸表の注記2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

3 - 2012年上半期における連結範囲の変更

2012年上半期には連結範囲に係る重要な変更は行っていない。

II - 損益計算書及び包括利益計算書

4 - 売上高

A. 売上高の内訳（地域別）

ルノーでは2012年に地域区分の再編成を行った。これに伴い、ユーロメッド地域にアフリカを組み入れ、新たにユーロメッド-アフリカ地域とするとともに、従来のアジア-アフリカ地域をアジア-太平洋及び中国地域へと変更した。

下表は連結売上高を顧客の所在地を基準として地域別に表示しており、2011年の数字は2012年の地域編成に従っている。

(単位：百万ユーロ)	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
ヨーロッパ ⁽¹⁾	12,876	14,283	27,408
南北アメリカ	2,985	2,292	5,210
アジア-太平洋及び中国	1,859	1,825	4,575
ユーロメッド-アフリカ	2,118	1,921	3,755
ユーラシア	1,097	780	1,680
総売上高	20,935	21,101	42,628

(1) フランスにおける以下の売上高(単位：百万ユーロ)を含む。

2012年上半期 5,809

2011年上半期 6,406

2011事業年度 12,119

B. 2012年上半期と同一のルノー・グループの組織及び方法に基づく2011年上半期売上高

2011年上半期及び2012年上半期においては連結売上高の計算に係るルノー・グループの組織及び方法は同一である。

5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
研究開発費	(945)	(1,026)	(2,064)
資産計上された開発費	421	420	808
資産計上された開発費の償却	(415)	(415)	(771)
損益計算書計上額合計	(939)	(1,021)	(2,027)

6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
組織再編費用及び従業員数調整措置に係る費用	(45)	37	71
事業又は事業会社の完全又は一部処分に係る損益及び連結範囲の変更に係るその他の損益	-	-	-
有形及び無形固定資産の処分損益(車両の売却を除く)	29	73	133
固定資産の減損	(38)	32	(61)
その他の非経常的な営業収益及び営業費用	91	-	10
合計	37	142	153

2012年及び2011年において、地理的な再編成を除けば、組織再編費用には欧州における従業員数調整措置が主に反映されている。2011年の組織再編費用については、パリ周辺事業所の再編計画の中止、及び、フランスの従業員数調制度に対して資格を有する従業員による2011年度オプション選択後の当該制度の引当金改定に伴う、純額98百万ユーロの引当金戻入も影響している。

2012年と2011年の有形及び無形固定資産の処分益（車両の売却を除く）は大部分が欧州内の土地・建物の売却に係るものである。

2012年は、無形固定資産について27百万ユーロ、有形固定資産について11百万ユーロの減損を計上しているが、これらは製品ラインの2車種に係るものである。2011年には製品ライン3車種について149百万ドルの減損を計上している。また、2011年には、以前に計上済みの減損88百万ユーロの戻入も行っているが、これは製品ラインの他の3車種に係るキャッシュ・フローの見通しが改善したためである。

2012年のその他の非経常的な営業収益及び営業費用には100百万ユーロの税額控除を含めている。これは2012年3月にブラジルの地方当局との間に、過去の輸入税に関する課税オプションの変更に関する契約を締結したことによる。また、非経常的な営業収益及び営業費用には、ルノーの日産に対する持分減少に伴う11百万ユーロの費用計上も含まれている。（注11.Bを参照。）

7 - 財務収益

その他の財務収益には2012年にダイムラーから受け取った配当金総額36百万ユーロが含まれている（2011年度は30百万ユーロ）。

8 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

A. 当期税金及び繰延税金

（単位：百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
当期税金	(327)	(210)	(408)
繰延税金収益（費用）	91	215	(100)
当期税金及び繰延税金	(236)	5	(508)

2012年上半期において、外国企業から280百万ユーロの当期税金が発生した（2011年度は350百万ユーロ）。

B. 税金費用の内訳

（単位：百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
税引前利益及び関連会社の純利益に対する持分	392	691	1,123
フランスの法定法人税率	36.1%	34.43%	36.1%
計算上の税金収益（費用）	(141)	(238)	(405)
各国とフランスの税率の差異による影響	46	58	114
税額控除	16	12	31
関連会社の当期純利益（分配・未分配）に対する繰延税金負債	(32)	(32)	(61)

繰延税金資産に対する評価引当金の変動	(159)	172	(215)
その他の影響 ⁽¹⁾	34	33	28
当期税金及び繰延税金収益（費用）	(236)	5	(508)

(1) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正及び過年度分の調整によるものである。

2010年より、ルノー・グループでは2011～2016年度の事業計画の結果予測を基にフランス税法下の会社について上記の繰延税金資産（純額）の一部を認識している。その結果、繰延税金資産（純額）は2011年12月31日時点から変わらず215百万ユーロである。これは、2011年下半期に繰越欠損金の年間利用が2011年フランス金融法により新たに制限されたこと、及び当グループの事業計画が改定されたこととの複合効果により、認識済みの税金資産額が140百万ユーロ減少し、それに伴い収益に100百万ユーロ、資本に40百万ユーロの影響が生じたためである。

このフランス納税グループによる該当期間中に発生した繰延税金資産に対する評価性引当額に係る調整後、ルノー・グループの実効税率は、関連会社の純利益に対する持分調整前で2012年6月30日現在18%である（2011年12月31日時点では30%）。これは主として、各国の税率とフランスの税率差が有利に働いていることや、アルゼンチンとコロンビアにおける収益予測精度が改善されつつあること、及びブラジルに非課税子会社を取得したことが大きな要因となっている。

9 - 基本1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益

(単位：1,000株)	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(4,059)	(3,768)	(3,914)
日産が保有するルノー株式数 × 日産に対するルノーの持分比率	(19,431)	(19,420)	(19,427)
基本1株当たり利益の計算に用いた株式数	272,232	272,534	272,381

基本1株当たり利益の計算では、自己株式及び日産が保有するルノー株式を控除後の株数である期中における発行済普通株式の加重平均株数を用いる。

(単位：1,000株)	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
基本1株当たり利益の計算に用いた株数	272,232	272,534	272,381
希薄化効果のあるストック・オプション及び無償株式付与数	-	784	-
潜在株式調整後の1株当たり利益の計算に用いた株式数	272,232	273,318	272,381

潜在株式調整後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、条件付き発行の場合で年度末に履行条件を満たしているストック・オプション及び無償付与の対象株数の合計数を用いている。

III - 連結財政状態計算書

10 - 無形固定資産及び有形固定資産

自動車部門における資金生成単位（自動車専用資産を除く。）に関しては、2011事業年度末に実施したような詳細な減損テストは行っていない。これは、減損テストの根拠として重要な仮定には2011年12月31日時点以後、基本的な変化が見られないためである。

A. 無形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	償却費及び減損	純額
2011年12月31日残高	8,483	(4,765)	3,718
取得 / (償却費) ⁽¹⁾	470	(480)	(10)
(処分) / 戻入	(102)	101	(1)
為替換算調整額	6	(3)	3
連結範囲の変更、その他	-	-	-
2012年6月30日残高	8,857	(5,147)	3,710

(1) 資産計上された開発費の減損額27百万ユーロを含む（注6）。

B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び減損	純額
2011年12月31日残高	33,306	(21,949)	11,357
取得 / (減価償却費及び減損) ^{(1) (2)}	1,208	(1,163)	45
(処分) / 戻入	(673)	430	(243)
為替換算調整額	(63)	50	(13)
連結範囲の変更、その他	19	1	20
2012年6月30日残高	33,797	(22,631)	11,166

(1) 有形固定資産の減損額11百万ユーロを含む（注6）。

(2) リース用車両及びバッテリー購入を除く資産取得834百万ユーロを含む（注18-C）。

11 - 日産に対する投資

A. ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表

ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表は、日本の会計基準に準拠して公表された日産の連結財務諸表（日産株式は東京証券取引所に上場されている。）に、ルノーに連結するために必要な修正を行なったものである。

2012年6月30日現在の日産の自己株式保有率は0.68%（2011年12月31日現在は1.15%）、また、ルノーが保有する日産の持分は43.7%（2011年12月31日現在は43.9%）であった。

B. ルノーの貸借対照表に記載の日産に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん純額	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分との相殺 ⁽¹⁾	純額		
2011年12月31日現在	14,953	(975)	13,978	953	14,931
2012年上半期純利益	564	-	564	-	564

支払配当金	(195)	-	(195)	-	(195)
為替換算調整額	286	-	286	-	286
非支配株主持分の取得 ⁽²⁾	90	-	90	-	90
自己株式の取引 ⁽³⁾	6	-	6	(28)	(22)
その他の変動 ⁽⁴⁾	(54)	-	(54)	-	(54)
2012年6月30日現在	15,650	(975)	14,675	925	15,600

(1) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻し時を除き、2002年の取得時以来15%である。

(2) 日産による愛知機械工業の全非支配株主持分の取得に伴い負ののれんが発生したが、これは「ルノー・グループの基準による修正再表示」による調整と持分比率の適用を行った後、「準備金」の変動額90百万ユーロに反映されている。日産では2012年3月31日現在の財務諸表に上記取引の詳細を公表している。

(3) 日産は愛知機械工業の非支配株主持分を、前株主から日産自己株式と交換する形で取得した。これに関連するのれんの戻入後、この取引からは22百万ユーロの損失が発生した。当該損失は、為替換算調整の損益振替に伴い11百万ユーロが「その他の営業利益及び営業費用」において認識されている（注6）。

(4) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金、年金債務に係る数理計算上の差異の変動及び金融商品再評価準備金の変動が含まれる。

C. ルノーの連結向けに修正再表示された日産の資本の変動

(単位：十億円)	2011年 12月31日現在	2012年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整額	非支配株 主持分の 取得	自己株式	その他の 増減 ⁽¹⁾	2012年 6月30日現在
資本 - 日本の会計基準に基づく日産持分	2,909	148	(42)	60	-	19	(1)	3,093
ルノー・グループの基準による修正再表示:								
固定資産の再評価	348	-	-	-	-	-	-	348
退職給付及びその他の従業員長期給付引当金 ⁽²⁾	(165)	12	-	(1)	-	-	(26)	(180)
開発費の資産計上	526	3	-	-	-	-	-	529
支配を失わない連結範囲の変動による影響 ⁽³⁾	-	(24)	-	-	24	-	-	-
繰延税金その他の修正再表示 ⁽⁴⁾	(206)	(6)	(3)	(1)	(3)	-	15	(204)
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	3,412	133	(45)	58	21	19	(12)	3,586
(単位：百万ユーロ)								
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	34,054	1,288	(446)	651	205	181	(121)	35,812

ルノーの持分 (下記の希薄化効果及び相殺考慮前)	43.9%							43.7%
	14,953	564	(195)	286	90	81	(54)	15,725
希薄効果	-	-	-	-	-	(75)	-	(75)
ルノーに対する日産の投資の相殺 ⁽⁵⁾	(975)	-	-	-	-	-	-	(975)
日産の純資産に対するルノーの持分	13,978	564	(195)	286	90	6	(54)	14,675

- (1) その他の増減には、日産に対するルノーの配当金、年金債務に係る数理計算上の差異の変動及び金融商品再評価準備金の変動が含まれる。
- (2) 自己資本について認識された数理計算上の差異を含む。
- (3) 愛知機械工業の非支配株主持分の取得はIFRSの規定する資本取引に該当すると考えられる。日本の会計基準においてはこれに対応する収益は損益計算書に計上される。
- (4) 持分法に基づく、ルノーに対する日産の投資の相殺を含む。
- (5) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻しによる影響を除き、2002年の取得時以来15%である。

D. 日本の会計基準に基づく日産の純利益

日産の事業年度末は3月31日であるため、2012年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の純利益は、日産の2011年度第4四半期の純利益と2012年度の第1四半期の純利益の合計である。

	2012年1～3月 日産2011事業年度 第4四半期		2012年4～6月 日産2012事業年度 第1四半期		2012年1～6月 ルノー2012年上半期 連結財務諸表期間	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産持分	75	724	73	704	148	1,428

- (1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

E. ルノーと日産の提携

2012年上半期に開始した主な共同事業は以下のとおりである。

- ・メキシコで生産される日産マイクラ（Micra）に搭載する1.0 16V Flex ガソリン・エンジンを、ルノーがブラジルのクリティバ工場で製造
- ・フランスのルノー・クレオン工場で製造し、日産マイクラと共同プラットフォームで組み立てた1.5 dCi ディーゼル・エンジンを搭載するルノー・パルス（Pulse）をインドのチェンナイ工場で組立

2012年上半期におけるルノーの日産への販売高、及び日産からの仕入高はそれぞれ概算で1,070百万ユーロ、920百万ユーロ（2011年上半期は販売高1,040百万ユーロ、仕入高960百万ユーロ）であった。

2012年上半期中、RCI連結サブグループは、日産から受領した75百万ユーロの受取手数料及び利息を計上した。

F. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2012年6月30日現在の日産の株式相場（1株748円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は14,657百万

ユーロ（2011年12月31日現在では1株692円の株式相場に基づき13,550百万ユーロ）である。

G. 日産自動車への投資に対する減損テスト

2012年6月30日現在、日産への投資の株式市場価値は、ルノーの貸借対照表における簿価より6%低い（2011年12月31日時点では9%低かった）。これを考慮して、会計方針の注記（年次財務諸表に対する注記2-L）に記載の方法を適用し減損テストを実施した。テストには2011年12月31日現在に適用したものと同一の前提を使用した。2012年6月30日現在のテスト結果は日産への投資に係る減損の計上につながるものではなかった。

12 - その他の関連会社に対する投資

その他の関連会社に対する投資の内訳は以下のとおりである。

- ・ 貸借対照表計上額：2012年6月30日現在1,210百万ユーロ（2011年12月31日現在1,060百万ユーロ）
- ・ その他の関連会社の純利益に対するルノーの持分：2012年上半年期66百万ユーロ（2011年上半年期116百万ユーロ、2011事業年度192百万ユーロ）

上記の金額においては、持分法を適用しているABボルボ及びアフトワズに対する投資が大部分を占めている。

A. ABボルボ

A-1. ルノーの貸借対照表に記載の、ルノーのABボルボに対する投資の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分	のれん純額	合計
2011年12月31日現在	570	13	583
2012年上半年期純利益	68	-	68
支払配当金	(47)	-	(47)
為替換算調整額及び金融商品の再評価	(1)	-	(1)
2012年6月30日現在	590	13	603

ABボルボの資本金はシリーズA株及びシリーズB株の2種類の株式で構成されており、シリーズB株の議決権はわずか10分の1票に制限されている。ルノー・グループは2010年10月にシリーズB株を売却し、現在はシリーズA株のみを保有している。2012年上半年期に、ABボルボは特定の株主の要請によりA株をB株に転換したが、これによるルノー・グループのABボルボに対する支配率への影響はなく、現在において17.7%にとどまっている。

ルノーのABボルボに対する持分は2011年12月31日現在と変わらず6.8%である。

2012年6月30日現在のABボルボの株価79.25SEK/A株によれば、ルノーのABボルボに対する投資価値は1,252百万ユーロである（2011年12月31日現在の株価は76SEK/A株で1,181百万ユーロ）。

A-2. ルノーの連結向けに修正再表示されたABボルボの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2011年12月 31日現在	純利益	配当金	その他の 増減	2012年6月 30日現在
------------	-------------------	-----	-----	------------	------------------

資本 - 親会社持分	9,491	988	(683)	9	9,805
ルノー・グループの基準による修正再表示	(1,152)	-	-	(15)	(1,167)
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	8,339	988	(683)	(6)	8,638
ABボルボの純資産に対するルノーの持分	570	68	(47)	(1)	590

ルノー・グループの基準により修正再表示している項目は主に、ルノーがABボルボ株式を取得した際にABボルボが計上していたのれんの消去、及び資本に認識される数理計算上の差異に係るものである。

A-3. ルノーとABボルボの提携

2012年上半期にはルノー・グループとABボルボ・グループの間に特筆すべき事業提携はない。

B. アフトワズ

アフトワズは12月31日を年次決算の期末としているが、ルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には、財務諸表作成の時間的制約もあり、3ヵ月のずれがある。従って、2012年6月30日現在のルノーの半期連結財務諸表に含まれるアフトワズの純利益は同社の2011年第4四半期及び2012年第1四半期の純利益の合計である。

B-1. ルノーのアフトワズに対する投資の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分
2011年9月30日現在	230
2011年10月1日～2012年3月31日の純利益	4
為替換算調整額	22
2012年3月31日現在	256

2012年6月30日現在のルノーのアフトワズに対する持分比率は25%で、2011年12月31日現在から変動していない。

2012年5月、ルノー・日産アライアンス、アフトワズ、ロシアン・テクノロジーズ及びトロイカ・ダイアログは、ルノー・日産アライアンスとロシアン・テクノロジーズが提携してアフトワズを支配するジョイント・ベンチャーの設立を含む協力原則に合意する仮契約を締結した。本契約は当局の承認を待って2012年末までには締結の予定である。これらの契約に係る取引はすべて2014年までには完了する予定である。

2012年6月30日現在、アフトワズの株価に基づいたルノーのアフトワズに対する投資価値は197百万ユーロである（2011年12月31日現在は237百万ユーロ）。

2012年6月30日現在、アフトワズへの投資の株式市場価値はルノーの貸借対照表記載の価額を23%下回っていた。これを考慮し、会計方針の注記（年次財務諸表に対する注記2-L）に記載の方法を適用し減損テストを実施した。税引後割引率14.6%、永久成長率2.5%によって使用価値を計算した。永続価値の計算は安定した収益率の前提と中期予測を基に計算した。2012年6月30日現在のテスト結果は、アフトワズへの投資に係る減損の計上へとつながるものではなかった。

B-2. ルノーとアフトワズの提携

ルノー・グループでは、ルノー・日産アライアンスとアフトワズによる数車種の車両、エンジン及びギアボックスのプロジェクトやアフトワズ及びアライアンスによる共有のB0プラットフォーム組立においてアフトワズに対する技術支援を続けている。購入、品質及びITなどの分野におけるコンサルティング・サービスも併せて提供している。2012年上半期には、ルノーはこれらの技術支援につき、アフトワズに対して16百万ユーロを請求した。

B0プラットフォームを使用したミニバン「ラーダ“ラルグス”」の生産開始後、ルノーはアフトワズに対して組立用部品の供給を開始し、その額は2012年上半期は総額20百万ユーロに上る。

B0プラットフォームに対するルノーの投資は2012年6月30日現在、有形固定資産に102百万ユーロを計上している。

2012年6月、ルノーはアフトワズに対して52百万ユーロを11年返済で貸し付ける確約を行った。貸付は2012年7月上旬に実行された。

13 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
原材料及び貯蔵品	1,216	1,132
仕掛品	292	261
製品	3,450	3,036
棚卸資産、純額	4,958	4,429
棚卸資産、総額 ⁽¹⁾	5,423	4,878
減損 ⁽²⁾	(465)	(449)

(1) 2012年6月30日現在の中古車総額1,258百万ユーロを含む（2011年12月31日現在は1,087百万ユーロ）。

(2) 2012年6月30日現在の中古車に係る減損124百万ユーロを含む（2011年12月31日現在は122百万ユーロ）。

14 - 金融資産

金融資産の内訳（種類別）

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在			2011年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	711	-	711	699	-	699
その他の有価証券	-	103	103	-	88	88
貸付金	79	501	580	89	329	418
自動車部門の資金調達に係るデリバティブ資産	198	407	605	280	827	1,107
合計	988	1,011	1,999	1,068	1,244	2,312
総額	989	1,025	2,014	1,069	1,257	2,326
減損	(1)	(14)	(15)	(1)	(13)	(14)

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が581百万ユーロ（2011年12月31日現在は558百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、その公正

価値を2012年6月30日現在の市場価格に基づいて決定している。2012年上半期における公正価値の変動額は23百万ユーロで、その他包括利益に計上されている。2012年6月30日現在、株式市場価格（35.35ユーロ/株）が取得価額（35.52ユーロ/株）に近づいたため、損益計算書においては損失を認識していない。

また、2012年6月30日現在の非支配会社への投資には自動車部品製造業近代化支援基金（*Fonds de Modernisation des Équipementiers Automobiles = FMEA*）への拠出金89百万ユーロも含まれている（2011年12月31日現在は104百万ユーロ）。FMEAはフランス政府と自動車メーカーにより導入された自動車部品業界支援策の一環であり、ルノーは、基金の要請に対し総額200百万ユーロまで拠出する旨を確約している。これらの有価証券の公正価値はFMEAの管理会社が報告する直近の資産価値を参考に確定している。公正価値は低下傾向を続けると思われるため、2012年6月30日現在ではその他の金融費用として26百万ユーロを認識した。

その他の有価証券の流動分は、現金同等物に分類されない有価証券である。

15 - 資本

A. 資本金

2012年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（1株の額面金額は、2011年12月31日現在と同じ）。

自己株式は配当を受けない。2012年6月30日現在、自己株式はルノーの資本金の1.37%を占めている（2011年12月31日現在と変わらず）。

B. 配当

2012年4月27日開催の株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり1.16ユーロ、総額338百万ユーロの配当を行うことが決議された（2011事業年度は1株当たり0.30ユーロ）。配当金は5月に支払われた。

C. ストック・オプション及び無償株式付与制度

1996年10月以降、取締役会は定期的にグループの幹部役員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。

2012年上半期はストック・オプション及び無償株式制度の新設は行っていない。2006年度以降に導入された制度ではすべて、オプションや無償株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。

対象者が保有するストック・オプション数の増減

	数	加重平均行使価格 (金額単位：ユーロ)	付与/行使日における 加重平均株価 (金額単位：ユーロ)
2012年1月1日現在未行使残高	8,595,407	70	-
付与 ⁽¹⁾	200,000	27	27
行使	-	-	-
期限切れ	(194,250)	43	N/A
2012年6月30日現在未行使残高	8,601,157	70	-

(1) これらのストックオプションの割当ては2011年12月8日付のプラン19の一環であり、受益者には2012年に

公表された。

16 - 引当金

A. 引当金の種類別残高

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金	1,519	1,350
その他の引当金（注16-B）	1,760	1,743
引当金合計	3,279	3,093
長期引当金	2,454	2,227
短期引当金	825	866

退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金は2012年上半期にフランス向けの金融割引率が低下したことにより169百万ユーロ増加した。当グループのフランスにおける年金支払債務を評価するうえで最も頻繁に使用するレートは、2012年上半期においては3.2%であったのに対し、2011年12月31日現在では4.3%であった。

B. その他の引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証引当金	税務・訴訟リスク に対する引当金	その他の引当金	合計
2011年12月31日現在残高	368	675	284	416	1,743
繰入	44	191	52	75	362
目的使用による引当金取崩	(71)	(168)	(13)	(32)	(284)
引当金不要部分の戻入	(18)	(18)	(6)	(15)	(57)
為替換算調整及びその他の増減	1	(2)	(7)	4	(4)
2012年6月30日現在残高	324	678	310	448	1,760

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2012年上半期においてルノー・グループに係る新たな重大な訴訟の発生はない。

17 - 金融負債及び販売金融負債

(単位：百万ユーロ)	2012年6月30日現在			2011年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
永久劣後証券（ルノー SA）	251	-	251	231	-	231
社債	3,529	1,627	5,156	3,895	1,131	5,026
その他の証書による債務	-	287	287	-	200	200
金融機関からの借入（償却原価）	695	1,501	2,196	1,049	1,029	2,078
金融機関からの借入（公正価値）	221	-	221	222	-	222
その他の有利子負債	488	86	574	512	72	584

自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	111	354	465	157	798	955
自動車部門の金融負債合計	5,295	3,855	9,150	6,066	3,230	9,296
永久劣後証券（ディアック）	10	-	10	10	-	10
社債	-	11,552	11,552	-	10,767	10,767
その他の証書による債務	251	6,419	6,670	251	6,918	7,169
金融機関からの借入	-	4,117	4,117	-	4,133	4,133
その他の有利子負債	-	601	601	-	87	87
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	-	123	123	-	91	91
販売金融部門の金融負債及び販売金融負債合計	261	22,812	23,073	261	21,996	22,257
金融負債及び販売金融負債合計	5,556	26,667	32,223	6,327	25,226	31,553

ルノーSAの永久劣後証券

ルノーSAの永久劣後証券は額面153ユーロでパリ証券取引所に上場され、相場は2011年12月31日現在290ユーロ、2012年6月30日現在315ユーロであった。公正価値については「その他の財務収益及び財務費用」として12百万ユーロの上方修正を行なっている。

自動車部門発行による社債の変動

2012年上半期、ルノーSAは総額530百万ユーロの社債を償還し、新たにユーロ及び円市場で合計673百万ユーロの社債を発行した。

販売金融部門における財務管理

2012年上半期、RCIバンク・グループは総額1,435百万ユーロの社債を償還し、新たに2013年～2017年満期の社債、総額2,148百万ユーロを発行した。

2012年6月30日現在、RCIバンク・グループが発行した借入証券のうち決算日に融資が未実行のものは105百万ユーロであった。

2012年6月30日現在、RCIバンクは欧州中央銀行に対し2,951百万ユーロの保証を提供している（2011年12月31日現在は2,601百万ユーロ）。内訳は、証券発行事業体に対する持分の形で2,832百万ユーロ、及び販売金融債権の形で119百万ユーロである（2011年12月31日現在は、それぞれ2,429百万ユーロ及び172百万ユーロ）。2012年6月30日現在、RCIバンクはこうした流動性準備金のうち670百万ユーロを利用済みである（2011年12月31日現在は350百万ユーロを利用済み）。

また2012年6月30日現在、RCIバンクはフランス経済融資機関（SFEF）に対しても271百万ユーロの融資（2011年12月31日現在は785百万ユーロ）の借り換え担保として、簿価506百万ユーロの債権による保証を提供している（2011年12月31日現在は1,225百万ユーロ）。

与信枠

2012年6月30日現在、ルノーSAの利用可能な銀行確定与信枠の金額は3,710百万ユーロ相当（2011年12月31日現在は3,810百万ユーロ）である。そのうち、短期のものは2012年6月30日現在980百万ユーロ（2011年12月31日現在は880百万ユーロ）である。これらの与信枠は2012年6月30日（及び2011年12月31日）現在、未使用である。

またRCIバンク・グループについては、利用可能な銀行確定与信枠の各種通貨による金額は2012年6月30日現在4,730百万ユーロ相当（2011年12月31日現在は4,589百万ユーロ）で、そのうち、短期のものは2012年6月30日現在726百万ユーロ（2011年12月31日現在は507百万ユーロ）である。これらの与信枠は2012年6月30日（及び2011年12月31日）現在未使用である。

IV - キャッシュ・フロー及びその他の情報

18 - キャッシュ・フロー

A. その他の非資金的収益及び費用

（単位：百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
引当金の純増額	101	(170)	(193)
販売金融債権の貸倒による影響（純額）	(15)	(50)	(86)
資産処分による損（益）	(19)	(72)	(136)
永久劣後証券の公正価値の変動	12	17	(32)
その他の金融商品の公正価値の変動	47	(21)	(10)
繰延税金	(91)	(215)	100
その他	8	(4)	(3)
その他の非資金的収益及び費用	43	(515)	(360)

B. 運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
棚卸資産純額の（増加）減少	(544)	(1,176)	152
自動車顧客債権の（増加）減少	(408)	(357)	22
その他の資産の（増加）減少	(430)	(301)	(258)
営業債務の増加（減少）	558	797	(181)
その他の負債の増加（減少）	306	402	471
運転資本の増加（減少）	(518)	(635)	206

C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2012年上半期	2011年上半期	2011事業年度
無形固定資産の購入（注10）	(473)	(458)	(888)
有形固定資産（リース用車両及びバッテリー以外）の購入（注10）	(834)	(579)	(1,898)
資産購入合計	(1,307)	(1,037)	(2,786)
支払繰延	(127)	(112)	331
資本的支出合計	(1,434)	(1,149)	(2,455)

19 - 関連当事者

A. 取締役、経営責任者及びエグゼクティブ・コミッティの報酬

2012年上半期においては、取締役、経営責任者及びエグゼクティブ・コミッティの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

B. 関連会社に対するルノーの投資

日産、ABボルボ及びアフトワズに対するルノーの投資の詳細についてはそれぞれ注11、12-A及び12-Bを参照。

20 - オフバランスの約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーはその事業活動の一環として、いくつかの約定債務を有しており、そのうち負債性のもの（退職給付及びその他の従業員給付、訴訟等に係る債務など）に対しては引当金が設定されている。オフバランスの約定債務及び偶発債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
裏書、保証など ⁽¹⁾	310	220
顧客に供与した与信枠 ⁽²⁾	1,681	1,627
投資の確定注文	1,206	784
リース取引に係る約定債務	417	229
担保又は抵当資産及びその他の約定 ⁽³⁾	121	126

(1) 2012年6月30日現在の残高には、決算日後直ちに実行要請の可能性のある融資保証40百万ユーロを含む。

(2) 販売金融部門による顧客向け与信枠は年度末から12ヵ月以内に支払われる最高額を示す。

(3) 担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から提供を受けた金融負債に対する保証が中心である。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2012年6月30日現在	2011年12月31日現在
裏書、保証など ⁽¹⁾	3,347	3,016
担保及び抵当資産 ⁽²⁾	2,392	2,127
その他の約定	40	57

(1) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売する際に販売金融部門が取得した担保等の2012年6月30日現在の金額1,831百万ユーロを含む（2011年12月31日現在は1,656百万ユーロ）。

(2) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し、顧客から支払保証を取得しており、2012年6月30日現在の保証金額は合計で2,346百万ユーロ（2011年12月31日現在は合計2,078百万ユーロ）である。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注17に記すとおりである。

21 - 後発事象

2012年 6 月30日以降に重要な後発事象の発生はない。

[次へ](#)

(翻訳)

デロイト・エ・アソシエ
シャルル-ド-ゴール通り185
92524 ヌイイー-シュール-セヌ
(185, avenue Charles-de-Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
ブラス・デ・セゾン 1/2
92400 クールブヴォワ - パリ-ラ・デファンス1
(1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1)

ルノー

株式会社
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ・アルフォンス・ル・ガロ13 - 15
(13-15 Quai Alphonse Le Gallo
92100 Boulogne-Billancourt)

2012年上半期決算に対する法定監査人によるレビュー報告書

自： 2012年 1 月 1 日
至： 2012年 6 月30日

本報告書は中間連結財務諸表に関するフランス語による法定監査人によるレビュー報告書の翻訳である。本報告書にはルノー・グループの中間管理報告に記された情報の検証に関する記載事項も含まれている。本報告書の閲読にあたってはフランス法及びフランスで適用される専門的基準も同時に参照いただき、理解の一助とされたい。

株主各位

貴社株主総会での選任、並びにフランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451条1-2 の規定に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2012年 1 月 1 日より2012年 6 月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー結果
- ・ 中間管理報告に記された情報の検証結果

これらの要約中間連結財務諸表は取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について意見を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他の手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、従って財務諸表が全体として重要な虚偽の表示を含んでいないという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

2. 特定の検証

私どもはレビューの中で、中間管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

2012年7月27日、ヌイイー-シュール-セーヌ及びパリ-ラ・デファンスにて

法定監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

アントワーヌ・ドゥ・
リードマッテン

ジャン-フランソワ・プロ
ルジェ

アメリック・ドゥ・ラ・
モランディエール

[次へ](#)

Deloitte & Associés
185, avenue Charles-de-Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1

Renault

Société Anonyme
13-15 Quai Alphonse Le Gallo
92100 Boulogne-Billancourt

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle

(Période du 1^{er} janvier 2012 au 30 juin 2012)

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier 2012 au 30 juin 2012, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité de votre Conseil d'Administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects

comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés résumés sur lesquels a porté notre examen limité. Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 27 juillet 2012

Les commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit

Antoine de Riedmatten

Jean-François Borgey

Aymeric de La Morandière

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 【その他】

(1) 後発事象

2012年6月30日以降、本報告書の日付現在まで、ルノー又はその子会社の財政状態又は業績に重大な影響を及ぼす重大な事態は発生していない。

(2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2012年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼす訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3 【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

外国会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則及び在外子会社に関する連結財務諸表についての会計原則の統一の実務指針では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用された会計原則並びに手続きは、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について統一されなければならない。一方、実務指針は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計原則に従って作成された場合、当面の取扱いとして、それらの財務諸表を連結目的で使用することを容認している。但し、以下の項目を除く。

- 1 のれんは20年以内の一定の年数にわたって償却される。
- 2 その他包括利益として認識された確定給付建制度における数理計算上の差異
- 3 研究開発費の支出時における無形固定資産の資産計上及び償却
- 4 投資不動産の時価評価並びに有形及び無形固定資産の再評価
- 5 会計方針の変更に伴う遡及修正^{*}
- 6 少数株主損益（又は非支配株主損益）の表示方法

2008年4月1日より、上記実務指針の適用（PITF18）は在外連結子会社のみに限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、当該実務指針の適用（PITF18）は在外持分法適用会社についてもなされることとなった。

^{*} 2011年4月1日以降開始する事業年度より会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されており、IAS第8号と整合する基準となっている。日本の会計原則に基づき、上記のうち「会計方針の変更に伴う遡及修正」については修正項目から削除され、遡及修正の影響は表示されている最も古い年度の期首の資産、負債、純資産の額に反映されることとなった。

在外子会社の財務諸表の為替換算

IFRSでは、各法人はそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその営業成績及び財政状態を評価しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

連結方法

持分法は、完全支配されていない会社についてIFRSが認めている二つの方法の内の一つである（もう一つは比例連結）。重要な影響力を受ける会社は持分法により計上される。また、共同で支配される会社については通常比例連結が適用されるが、持分法を用いても連結することもできる。

日本の会計原則では、合併会社には持分法が適用される。比例連結の採用は、日本の会計原則上、現地の会計原則によって認められている場合のみ適用することが認められている。

企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

（２）財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

以下の項目について主な違いが確認されている。

流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1.51号に基づき、企業は、流動性に基づく表示から、依拠することができる、より適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産は主にリスク経済価値アプローチ、財務構成要素アプローチ（法的分離は必ずしも要求されていない。）に基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離は常に要求される。）によって認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念は排除され、損益を特別項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、異常かつ金額的に重要な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限られない。

包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終了する連結会計年度から適用される。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージェンスが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクル効果）の注記の開示が要求される。

（３）リース取引

IFRSでは、資産の所有に付随するすべての便益とリスクが実質的に借手に移転するリースは、賃借人の連結財務諸表上ではファイナンス・リースとして資産計上される。

リース取引に係る日本の会計原則では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるリースについては賃借人によって資産計上される。その他のリースについては、借手の財務諸表の注記にあたかも資産計上されたかのような一定の開示を行うことを条件として、許可された代替方法で、賃貸借取引に準じた処理が認められていた。

しかし、2008年4月1日より、許可された代替方法は廃止され、すべてのファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理される。

(4) 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値の最適な証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 価格を反映するために、企業が、十分な知識及び意欲を持つ当事者間の対等取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報である。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には、減損損失が認識される。減損損失が認識された場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則においては、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは認められている。

(5) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは以下のとおりである。

永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は当初発行費用として計上される。それ以降の評価方法についてはいかなる特定の基準も存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ項目は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合には公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約を使った一定の合成手法が認められている。

販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上されるものとする。かかる引当金の認識及び評価は、誘発事由に関する書類及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する補強証拠を含む客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、延滞を引き起こす誘発事由が存在しない場合でも、過去の経験に基づいてポートフォリオ全体について計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの関係する要因に基づいて特定の引当金が計上される。

(6) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は先入先出法又は加重平均法で計上される。

日本の会計原則では、最終仕入原価法及び後入先出法も適用が認められていたが、2008年4月1日より、低価法が適用され、また、2010年4月1日より後入先出法による評価方法は認められなくなった。

(7) のれん

のれんの為替換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートで連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算され、計上されていたが、2010年4月1日からは、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートで連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

のれんの償却

IFRSでは、のれんは必要に応じて償却ではなく減損処理される場合がある。

日本の会計原則では、のれんを20年を超えない期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

負ののれん

IFRSは、すべての負ののれんを直ちに利益として認識することを定めている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日からは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

(8) 従業員給付制度

退職給付債務

IFRSでは、退職給付はすべて財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付に係る会計基準は、2000年に発表され、有効となった。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの企業が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。

退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、企業は数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができる。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドール・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該差異が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識することを選択した。

日本の会計原則では、重要性を考慮の上、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号により、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から「退職給付に関する会計基準」が適用されることとなった。この基準では、IFRSへのコンバージェンスが図られている。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。

2013年1月に改訂IAS第19号が適用され、選択肢の一つである「コリドール・アプローチ」の採用が禁止されることとなった。当グループでは、数理計算上の差異の会計処理について、現行のIAS第19号において認められている「数理計算上の差異を発生した期間に認識する方針」を採用している。このため、2007年よりすべての数理計算上の差異をその他の包括利益に計上しており、IAS第19号の改訂による影響はない。

有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、かかる義務を計上しなければならない。

(9) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定の供給期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に課される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われない。

日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対し、ストック・オプションについての会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確なガイドラインはない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基準にして評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用も相当する自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入られる。これは、現在残っている唯一のIFRSとの相違である。

(10) 研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画の承認（生産設備の設置決定を含む。）及び量産化の承認後に発生した開発費は、生産開始までは資産計上される。開発費は、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、最長7年間で定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間について費用として計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として認識されている。

(11) 資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則は、資産除去債務を負債として計上していなかった。2010年4月1日からは、固定資産が通常の方法で取得、建設、開発又は使用される場合、資産除去債務又は類似の有形資産除去費用が発生する。最初の適用による影響は、特別損失として計上されなければならない。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

(12) IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載のGAAPの一般的な相違の他、以下の項目が自己資本について重大な1回限りの相違を生じさせている。最も重大な相違点は以下に関連している。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻特約付販売

年金債務

(13) 借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、資本計上ではなく、発生時に費用化されることが一般的である。

第7 【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 発行登録書及びその添付書類	2012年5月23日
(2) 訂正発行登録書	2012年5月24日
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類	2012年6月8日
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	2012年5月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし